

平成23年度

徳島県歳入歳出決算審査意見書

徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

徳監第105号
平成24年9月11日

徳島県知事 飯泉 嘉門 殿

| | | | |
|---------|---|---|---|
| 徳島県監査委員 | 西 | 正 | 二 |
| 同 | 川 | 村 | 廣 |
| 同 | 原 | 孝 | 仁 |
| 同 | 元 | 木 | 章 |
| 同 | 岩 | 丸 | 正 |

平成23年度徳島県歳入歳出決算及び徳島県土地開発基金
の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて審査に付された平成23年度徳島県歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定に基づいて審査に付された平成23年度の徳島県土地開発基金の運用状況について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成 23 年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

| | | |
|-----|------------------|----|
| 第 1 | 審査の対象 | 1 |
| 第 2 | 審査の手続 | 1 |
| 第 3 | 審査の意見 | 2 |
| 第 4 | 会計別決算の概要 | 5 |
| 1 | 会計別決算額及び実質収支額の状況 | 5 |
| 2 | 一般会計 | 6 |
| 3 | 用度事業特別会計 | 38 |
| 4 | 市町村振興資金貸付金特別会計 | 39 |
| 5 | 都市用水水源費負担金特別会計 | 41 |
| 6 | 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計 | 42 |
| 7 | 中小企業・雇用対策事業特別会計 | 44 |
| 8 | 中小企業近代化資金貸付金特別会計 | 46 |
| 9 | 徳島ビル管理事業特別会計 | 48 |
| 10 | 農業改良資金貸付金特別会計 | 49 |
| 11 | 林業改善資金貸付金特別会計 | 51 |
| 12 | 県有林県行造林事業特別会計 | 53 |
| 13 | 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計 | 55 |
| 14 | 公用地公共用地取得事業特別会計 | 56 |
| 15 | 流域下水道事業特別会計 | 58 |
| 16 | 港湾等整備事業特別会計 | 60 |
| 17 | 県営住宅敷金等管理特別会計 | 62 |
| 18 | 奨学金貸付金特別会計 | 64 |
| 19 | 証紙収入特別会計 | 66 |
| 20 | 公債管理特別会計 | 67 |
| 21 | 給与集中管理特別会計 | 68 |
| 第 5 | 歳計現金及び一時借入金 | 69 |

平成 23 年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

| | | |
|-----|-------|----|
| 第 1 | 審査の手続 | 70 |
| 第 2 | 審査の意見 | 70 |
| 第 3 | 運用の状況 | 70 |

歳入歳出決算審査意見書

平成23年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成23年度歳入歳出決算審査の対象は、次に掲げる会計である。

徳島県一般会計

徳島県用度事業特別会計

徳島県市町村振興資金貸付金特別会計

徳島県都市用水水源費負担金特別会計

徳島県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

徳島県中小企業・雇用対策事業特別会計

徳島県中小企業近代化資金貸付金特別会計

徳島県徳島ビル管理事業特別会計

徳島県農業改良資金貸付金特別会計

徳島県林業改善資金貸付金特別会計

徳島県県有林県行造林事業特別会計

徳島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

徳島県公用地公共用地取得事業特別会計

徳島県流域下水道事業特別会計

徳島県港湾等整備事業特別会計

徳島県県営住宅敷金等管理特別会計

徳島県奨学金貸付金特別会計

徳島県証紙収入特別会計

徳島県公債管理特別会計

徳島県給与集中管理特別会計

第2 審査の手続

審査にあたっては、決算関係書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨にのっとり効率的に行われたか、財務に関する事務は関係法規に従って適正に処理されたかなどを主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに関係者の説明を聴取し、併せて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

第3 審査の意見

平成23年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、財務事務の執行管理についてもおおむね適正に執行されているものの、一部に改善を要するものが見受けられた。

一般会計の歳入決算額は4,775億68万3,239円、歳出決算額は4,661億7,492万1,393円で、歳入歳出差引額は113億2,576万1,846円となっており、前年度と比べると、歳入1.9パーセント、歳出0.6パーセントのいずれも減少となっている。

このように決算規模が前年度決算額を下回った要因としては、歳入については、県債、国庫支出金、県税等が減少したこと、歳出については、土木費、総務費、商工費、教育費等が減少したことがあげられる。

用度事業特別会計ほか18特別会計（以下「特別会計」という。）については、歳入総額は2,428億2,804万9,149円、歳出総額は2,309億4,917万2,346円で、歳入歳出差引額は118億7,887万6,803円となっており、前年度と比べると、歳入1.8パーセント、歳出2.1パーセントのいずれも減少となっている。

このように特別会計の決算規模が前年度決算額を下回った要因としては、公債管理特別会計、中小企業・雇用対策事業特別会計等の決算額が減少したことがあげられる。

形式収支（歳入歳出差引額）から明許繰越等のために翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支の状況は、一般会計67億6,480万686円、特別会計118億5,989万9,803円のいずれも黒字となっている。

一般会計の歳入決算額については、予算現額5,046億5,583万4,625円に対して、調定額4,808億8,566万3,656円、収入済額4,775億68万3,239円、不納欠損額1億1,288万4,418円、収入未済額32億7,209万5,999円となっており、収入済額を調定額で除した収入歩合は99.3パーセントで、前年度と同率となっている。

歳入決算額の対前年度増減については、繰越金が62.7パーセント、地方交付税が普通交付税の増により3.7パーセント、繰入金が緊急雇用創出事業臨時特例基金及び二十一世紀創造基金等からの繰り入れ増により6.3パーセント、諸収入が商工貸付金元利収入、公営企業貸付金元利収入及び宝くじ収入の増などにより7.7パーセントそれぞれ増加しているが、県債が臨時財政対策債及び道路橋りょう費債の減等による土木債の減により18.7パーセント減少したほか、国庫支出金が補助事業の減などにより11.3パーセント、県税が法人事業税等の減により3.9パーセント、財産収入が県有財産の不動産売り払い収入の減などにより64.2パーセントそれぞれ減少している。

また、構成比については、地方交付税が最も高く31.5パーセントを占め、次いで繰入金15.1パーセント、県税13.9パーセント、国庫支出金13.2パーセント、県債12.9パーセントの順となっており、県債の構成比、いわゆる地方債依存度は前年度に比べ2.6ポイント減少している。

なお、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税からなる一般財源は50.8パーセント、また、国庫支出金、県債、繰入金等からなる特定財源は49.2パーセントとなってお

り、使途が特定されない一般財源の割合は、前年度に比べ1.4ポイント増加している。

一方、国等にその調達を依存する地方交付税、国庫支出金、県債等の依存財源は60.2パーセント、県が自主的に調達する県税、繰入金、諸収入等の自主財源は39.8パーセントとなっており、自主財源が前年度に比べ2.3ポイント増加している。

平成23年度末の一般会計県債残高は9,297億458万5千円であり、平成23年度の借入額が前年度に比べ減少し、償還額が借入額を上回ったため、前年度末の残高と比べると130億3万円、1.4パーセントの減となっている。

歳出決算額の対前年度増減については、農林水産業費が森林整備加速化・林業飛躍基金への積立金の増などにより20.1パーセント、衛生費が地域医療再生基金への積立金の増などにより13.6パーセント、民生費が社会保障関係費用の増により3.9パーセントそれぞれ増加しているが、土木費が公共事業費の減により14.1パーセント、総務費が二十一世紀創造基金への積立金の減などにより13.7パーセントそれぞれ減少している。

また、構成比については、公債費が19.2パーセントと最も高く、次いで教育費17.5パーセント、民生費11.8パーセント、商工費10.2パーセント、土木費9.6パーセントの順となっている。

一方、性質別の内訳では、人件費、扶助費、公債費で構成される義務的経費は、県債償還額の減により公債費が減少したものの、給料及び共済費の増により人件費が増加した結果、前年度に比べ0.9パーセントの増となり、構成比では、前年度に比べ0.7ポイント増の46.6パーセントとなっている。また、任意的経費は、負担金、補助及び交付金が増加したものの、工事請負費が減少した結果、前年度に比べ1.9パーセントの減となり、構成比では前年度に比べ0.7ポイント減の53.4パーセントとなっている。

なお、財政構造の弾力性をみる主要な財政指標については、経常収支比率が経常経費の歳出増により94.2パーセントとなり、前年度に比べ4.3ポイント増加した。また、実質公債費比率の過去3年平均は21.4パーセントとなり、前年度算出値に比べ0.2ポイント増加している。

本県は、これまで県政運営指針として「オンリーワン徳島行動計画」（平成16年度～平成18年度）、「オンリーワン徳島行動計画（第二幕）」（平成19年度～平成22年度）を策定し計画的に施策を推進するとともに、厳しい財政状況のもと、県民サービスの著しい低下を防ぎつつ財政の健全化を図るため、平成19年度に「財政構造改革基本方針」を策定し、「ネーミングライツの拡充」「新規広告媒体の開拓」などの歳入改革と併せて、「県債新規発行の抑制」「とくしま”トクトク”事業」の積極的展開、義務的経費も対象とした「聖域を設けない」徹底した歳出の見直しなど、財政構造改革の取組みを推進してきた。

平成23年度においては、「幸福を実感できる！オンリーワン徳島の実現」を計画の基本理念に据えた、「いけるよ！徳島・行動計画」（平成23年度～平成26年度）を新たに策定し、施策目標を行政・県民間で共有し、連携・協働して取り組むこととした。

また、厳しい経済情勢に加え、扶助費等の「社会保障関係費」の増加や、「公債費」が依然として高水準で推移することが見込まれる中、県自身においても、「百年に一度の経済危機」からの早期脱

却に向けた「経済・雇用対策」、地震災害対応力の強化をはじめとする「安全安心対策」などを重点的に展開できる「財政力」を十分確保するため、新たな「財政構造改革基本方針」（平成23年度～平成25年度）を策定し、財政健全化の取組みを推進することとした。

これまでの計画的な取組みにより、「県債残高」「公債費」がともに減少に転じるなど一定の成果が現れてきたところであることから、引き続き、「いけるよ！徳島・行動計画」の施策及び「財政構造改革基本方針」の方策について、より一層、着実に推進されるよう切に望むものである。

なお、財務事務の執行管理について、特に次の事項に留意されたい。

- 1 収入未済額が、一般会計及び各特別会計の合計で49億3,715万3,989円にも達している。前年度に比べ6,105万7,049円の減となっているものの、県民に不信感や不公平感を抱かせることのないように、債権の適正管理に努めることはもちろんのこと、早期の回収に向け従来以上の取組みを進めること。

特に、県税の収入未済額のうち76.2パーセントを個人県民税が占め、その金額が13億6,853万5,964円にもなっていることから、これまで以上に市町村との連携を強化し、税込確保に努めること。

- 2 歳出予算の執行においては、極めて厳しい財政状況のもと、限られた財源の重点的かつ効率的な配分を行うため、政策評価制度や公共事業評価制度を活用し、より一層の事業の選択に努めるとともに、予算額のより正確な見積りや計画的な執行により、不用額や翌年度繰越額の縮減に努めること。

- 3 収入、給与、契約等に関する事務処理について誤りが見受けられることから、引き続きチェック体制の強化や実務研修の実施に努めること。

特に、超過勤務手当等の総務事務システムへの入力業務について、所属内でのチェックを徹底するとともに、超過勤務の一層の縮減に努めること。

- 4 委託等の契約事務については、その必要性・効果を適切に判断するとともに、一者随意契約（一者のみから見積書を徴して締結する契約）については、前例にとらわれず積極的に見直しを行い、競争原理の導入に努めること。

また、一者随意契約がやむを得ない場合であっても、類似の契約における金額を調査するなど、契約金額の妥当性について、その都度検証するよう努めること。

第4 会計別決算の概要

1 会計別決算額及び実質収支額の状況

| 区 分 | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出 差 引 額 | 翌年度へ 繰り越す べき財源 | 実質収支額 | 実質収支額 のうち地方 自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額 |
|----------------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------------|----------------|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 一 般 会 計 | 477,500,683,239 | 466,174,921,393 | 11,325,761,846 | 4,560,961,160 | 6,764,800,686 | 0 |
| 用度事業特別会計 | 1,708,380,076 | 856,266,068 | 852,114,008 | 0 | 852,114,008 | 0 |
| 市町村振興資金 貸付金特別会計 | 5,104,208,833 | 1,133,065,350 | 3,971,143,483 | 0 | 3,971,143,483 | 0 |
| 都市用水水源費 負担金特別会計 | 212,970,254 | 212,970,254 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 母子寡婦福祉資金 貸付金特別会計 | 347,439,627 | 118,176,674 | 229,262,953 | 0 | 229,262,953 | 0 |
| 中小企業・雇用対策 事業特別会計 | 91,122,323,291 | 91,009,705,727 | 112,617,564 | 0 | 112,617,564 | 0 |
| 中小企業近代化資金 貸付金特別会計 | 5,454,369,638 | 576,290,391 | 4,878,079,247 | 0 | 4,878,079,247 | 0 |
| 徳島ビル管理 事業特別会計 | 131,274,363 | 38,211,400 | 93,062,963 | 0 | 93,062,963 | 0 |
| 農業改良資金 貸付金特別会計 | 231,326,145 | 171,314,867 | 60,011,278 | 0 | 60,011,278 | 0 |
| 林業改善資金 貸付金特別会計 | 401,767,975 | 150,388,397 | 251,379,578 | 0 | 251,379,578 | 0 |
| 県有林県行造林 事業特別会計 | 137,346,365 | 137,086,596 | 259,769 | 0 | 259,769 | 0 |
| 沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計 | 195,876,798 | 40,593,642 | 155,283,156 | 0 | 155,283,156 | 0 |
| 公用地公共用地 取得事業特別会計 | 894,545,725 | 432,952,515 | 461,593,210 | 18,977,000 | 442,616,210 | 0 |
| 流域下水道事業 特別会計 | 429,119,881 | 429,119,881 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 港湾等整備事業 特別会計 | 3,593,012,174 | 3,530,308,532 | 62,703,642 | 0 | 62,703,642 | 0 |
| 県営住宅敷金等 管理特別会計 | 128,549,634 | 64,950,117 | 63,599,517 | 0 | 63,599,517 | 0 |
| 奨学金貸付金 特別会計 | 311,935,586 | 311,610,983 | 324,603 | 0 | 324,603 | 0 |
| 証紙収入特別会計 | 3,368,345,322 | 2,680,903,490 | 687,441,832 | 0 | 687,441,832 | 0 |
| 公債管理特別会計 | 97,844,551,273 | 97,844,551,273 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 給与集中管理 特別会計 | 31,210,706,189 | 31,210,706,189 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別会計計 | 242,828,049,149 | 230,949,172,346 | 11,878,876,803 | 18,977,000 | 11,859,899,803 | 0 |

2 一般会計

(1) 歳入の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | 504,655,834,625 | 509,241,682,464 | △ 4,585,847,839 | △ 0.9 |
| 調 定 額 | 480,885,663,656 | 490,274,952,358 | △ 9,389,288,702 | △ 1.9 |
| 収 入 済 額 | 477,500,683,239 | 486,797,696,581 | △ 9,297,013,342 | △ 1.9 |
| 不 納 欠 損 額 | 112,884,418 | 164,655,822 | △ 51,771,404 | △ 31.4 |
| 収 入 未 済 額 | 3,272,095,999 | 3,312,599,955 | △ 40,503,956 | △ 1.2 |

収入済額の款別の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | | 平成 22 年度 | | 構成比 増 減 | 増 減 額 | 増減率 |
|-----------------|-----------------|-------|-----------------|-------|------------|-----------------|-------|
| | 収 入 済 額 | 構成比 | 収 入 済 額 | 構成比 | | | |
| | 円 | % | 円 | % | ポイント | 円 | % |
| 県 税 | 66,203,358,851 | 13.9 | 68,873,242,131 | 14.2 | △ 0.3 | △2,669,883,280 | △3.9 |
| 地方消費税金 清算金 | 14,113,626,332 | 2.9 | 14,228,712,916 | 2.9 | 0 | △115,086,584 | △0.8 |
| 地方譲与税 | 11,114,896,519 | 2.3 | 10,768,376,120 | 2.2 | 0.1 | 346,520,399 | 3.2 |
| 地方特例金 交付金 | 848,614,000 | 0.2 | 946,860,000 | 0.2 | 0 | △98,246,000 | △10.4 |
| 地方交付税 | 150,627,539,000 | 31.5 | 145,290,576,000 | 29.9 | 1.6 | 5,336,963,000 | 3.7 |
| 交通安全対策 特別交付金 | 316,046,000 | 0.1 | 324,783,000 | 0.1 | 0 | △8,737,000 | △2.7 |
| 分担金及び 負担金 | 1,723,269,458 | 0.4 | 1,547,716,788 | 0.3 | 0.1 | 175,552,670 | 11.3 |
| 使用料及び 手数料 | 3,959,103,536 | 0.8 | 4,106,301,064 | 0.8 | 0 | △147,197,528 | △3.6 |
| 国庫支出金 | 63,147,360,078 | 13.2 | 71,197,401,279 | 14.6 | △ 1.4 | △8,050,041,201 | △11.3 |
| 財産収入 | 958,040,877 | 0.2 | 2,675,556,086 | 0.6 | △ 0.4 | △1,717,515,209 | △64.2 |
| 寄 附 金 | 1,257,271,018 | 0.3 | 1,375,992,205 | 0.3 | 0 | △118,721,187 | △8.6 |
| 繰 入 金 | 72,024,864,034 | 15.1 | 67,768,345,270 | 13.9 | 1.2 | 4,256,518,764 | 6.3 |
| 繰 越 金 | 17,614,167,270 | 3.7 | 10,826,741,549 | 2.2 | 1.5 | 6,787,425,721 | 62.7 |
| 諸 収 入 | 12,163,526,266 | 2.5 | 11,296,092,173 | 2.3 | 0.2 | 867,434,093 | 7.7 |
| 県 債 | 61,429,000,000 | 12.9 | 75,571,000,000 | 15.5 | △ 2.6 | △14,142,000,000 | △18.7 |
| 計 | 477,500,683,239 | 100.0 | 486,797,696,581 | 100.0 | — | △9,297,013,342 | △1.9 |

収入済額は、前年度に比べ9,297,013,342円、1.9パーセントの減少となっている。

この主なものは、繰越金、地方交付税及び繰入金が増加した一方、県債及び国庫支出金が減少したことによるものである。

構成比では、一般財源である県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計は50.8パーセントで、前年度の49.4パーセントと比較して1.4ポイント増加している。

これは、地方交付税の比率が増加したことによるものである。

また、自主財源である県税や繰入金、諸収入等の合計は39.8パーセントで、前年度の37.5パーセントと比較して2.3ポイント増加している。

これは、繰越金及び繰入金の比率が増加したこと等によるものであるが、依然として国等に依存した財源構成となっている。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|----------|-------------|-------------|--------------|-------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 県 税 | 95,796,826 | 108,390,396 | △ 12,593,570 | △11.6 |
| 分担金及び負担金 | 3,176,794 | 2,883,520 | 293,274 | 10.2 |
| 使用料及び手数料 | 7,279,400 | 6,965,012 | 314,388 | 4.5 |
| 諸 収 入 | 6,631,398 | 46,416,894 | △ 39,785,496 | △85.7 |
| 計 | 112,884,418 | 164,655,822 | △ 51,771,404 | △31.4 |

不納欠損処分は、消滅時効、滞納処分の執行停止期間満了によるもの等で、前年度に比べ51,771,404円、31.4パーセントの減少となっている。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|----------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 県 税 | 1,794,929,687 | 1,841,489,170 | △ 46,559,483 | △ 2.5 |
| 分担金及び負担金 | 23,183,418 | 26,430,270 | △ 3,246,852 | △ 12.3 |
| 使用料及び手数料 | 321,667,957 | 336,575,997 | △ 14,908,040 | △ 4.4 |
| 諸 収 入 | 1,132,314,937 | 1,108,104,518 | 24,210,419 | 2.2 |
| 計 | 3,272,095,999 | 3,312,599,955 | △ 40,503,956 | △ 1.2 |

収入未済額は、前年度に比べ40,503,956円、1.2パーセントの減少となっている。

なお、前年度の収入未済額の当年度における処理状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 前年度の 収入未済額 (A) | 処 理 状 況 | | | | | (B) / (A) |
|--------------|----------------------|------------|------------|-------------|-------------|---------------|-----------|
| | | 増 額 | 減 額 | 収入済額(B) | 不納欠損額 | 収入未済額 | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 県 税 | 1,841,489,170 | 10,088,308 | 13,621,927 | 411,423,372 | 95,768,292 | 1,330,763,887 | 22.3 |
| 分担金及び 負担金 | 26,430,270 | 0 | 319,700 | 4,428,491 | 3,176,794 | 18,505,285 | 16.8 |
| 使用料及び 手数料 | 336,575,997 | 0 | 0 | 43,439,049 | 7,279,400 | 285,857,548 | 12.9 |
| 諸 収 入 | 1,109,971,995 | 0 | 571,800 | 24,330,371 | 6,575,298 | 1,078,494,526 | 2.2 |
| 計 | 3,314,467,432 | 10,088,308 | 14,513,427 | 483,621,283 | 112,799,784 | 2,713,621,246 | 14.6 |

増額10,088,308円は、県税について、市町村とのあん分率が確定し清算されたこと等による個人県民税の増額である。

減額14,513,427円の主なものは、県税について、住宅用土地の取得及び農地の一括贈与による不動産取得税の減額である。

諸収入の前年度の収入未済額1,109,971,995円には、平成22年度に発生した生活保護費返納金及び児童扶養手当返納金の戻入未済額1,867,477円が滞納繰越された結果、過年度収入未済額として算入されている。

第1款 県 税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|----------------|----------------|----------------|------------|---------------|--------------|------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 65,500,000,000 | 68,094,085,364 | 66,203,358,851 | 95,796,826 | 1,794,929,687 | 703,358,851 | 97.2 |

収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------------|----------------|----------------|-----------------|-------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 県 民 税 | 26,746,049,314 | 27,124,160,208 | △ 378,110,894 | △1.4 |
| 個 人 | 21,950,431,496 | 21,617,434,660 | 332,996,836 | 1.5 |
| 法 人 | 4,005,198,036 | 4,640,003,841 | △ 634,805,805 | △13.7 |
| 利 子 割 | 790,419,782 | 866,721,707 | △ 76,301,925 | △8.8 |
| 事 業 税 | 11,417,210,675 | 12,837,454,959 | △ 1,420,244,284 | △11.1 |
| 個 人 | 452,385,572 | 472,583,510 | △ 20,197,938 | △4.3 |
| 法 人 | 10,964,825,103 | 12,364,871,449 | △ 1,400,046,346 | △11.3 |
| 地 方 消 費 税 | 6,710,431,213 | 7,394,013,121 | △ 683,581,908 | △9.2 |
| 譲 渡 割 | 6,081,543,793 | 6,732,661,746 | △ 651,117,953 | △9.7 |
| 貨 物 割 | 628,887,420 | 661,351,375 | △ 32,463,955 | △4.9 |
| 不 動 産 取 得 税 | 1,614,251,499 | 1,727,418,886 | △ 113,167,387 | △6.6 |
| 県 た ば こ 税 | 1,713,966,613 | 1,492,421,373 | 221,545,240 | 14.8 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 | 305,950,650 | 326,481,950 | △ 20,531,300 | △6.3 |
| 自 動 車 取 得 税 | 908,433,000 | 1,053,476,200 | △ 145,043,200 | △13.8 |
| 軽 油 引 取 税 | 6,137,673,438 | 6,165,214,791 | △ 27,541,353 | △0.4 |
| 自 動 車 税 | 10,621,305,449 | 10,724,389,543 | △ 103,084,094 | △1.0 |
| 鉦 区 税 | 1,548,000 | 1,540,100 | 7,900 | 0.5 |
| 狩 猟 税 | 26,464,000 | 26,671,000 | △ 207,000 | △0.8 |
| 旧 法 に よ る 税 | 75,000 | 0 | 75,000 | 皆増 |
| 特別地方消費税 | 75,000 | 0 | 75,000 | 皆増 |
| 計 | 66,203,358,851 | 68,873,242,131 | △ 2,669,883,280 | △ 3.9 |

収入済額は、前年度に比べ2,669,883,280円、3.9パーセントの減少となっている。

この主なものは、上場企業の好業績等に伴う株式等譲渡所得割の増による個人県民税の増収及び税率引き上げに伴い県たばこ税が増収となった一方、円高や海外企業との競合等による製造業の利益減に伴う法人事業税及び法人県民税の減収、エコカー補助金の終了や東日本大震災による自動車メーカーの生産停止の影響等に伴い新車販売台数が減少したことによる自動車取得税の減収等によるものである。

現年課税分と滞納繰越分に区分すると、次のとおりである。

| 区 分 | 年度 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入歩合 |
|-------|----|---------------------|---------------------|--------------|------------------|-------------|
| 現年課税分 | 23 | 円 66,256,129,813 | 円 65,791,935,479 | 円 28,534 | 円 464,165,800 | % 99.3 |
| | 22 | 68,975,387,024 | 68,468,759,783 | 2,234,300 | 504,392,941 | 99.3 |
| | 増減 | △ 2,719,257,211 | △ 2,676,824,304 | △ 2,205,766 | △ 40,227,141 | ポイント 0 |
| 滞納繰越分 | 23 | 1,837,955,551 | 411,423,372 | 95,768,292 | 1,330,763,887 | 22.4 |
| | 22 | 1,847,734,673 | 404,482,348 | 106,156,096 | 1,337,096,229 | 21.9 |
| | 増減 | △ 9,779,122 | 6,941,024 | △ 10,387,804 | △ 6,332,342 | ポイント 0.5 |
| 計 | 23 | 68,094,085,364 | 66,203,358,851 | 95,796,826 | 1,794,929,687 | 97.2 |
| | 22 | 70,823,121,697 | 68,873,242,131 | 108,390,396 | 1,841,489,170 | 97.2 |
| | 増減 | △ 2,729,036,333 | △ 2,669,883,280 | △ 12,593,570 | △ 46,559,483 | ポイント 0 |

収入歩合は、97.2パーセントで、前年度と同率となっている。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 |
|-------------------------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| 時効によるもの | 円 47,889,705 | 円 60,434,064 | 円 △ 12,544,359 |
| 滞納処分の執行停止による もので期間満了に係るもの | 40,556,180 | 35,198,731 | 5,357,449 |
| 滞納処分の執行停止による もので限定承認等に係るもの | 7,350,941 | 12,757,601 | △ 5,406,660 |
| 計 | 95,796,826 | 108,390,396 | △ 12,593,570 |

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 収入未済額 | 左 の 内 訳 | |
|------------|---------------|---------------|-------------|
| | | 個人県民税 | その他の県税 |
| | 円 | 円 | 円 |
| 徴収猶予等 | 88,866,559 | 0 | 88,866,559 |
| 交付要求・参加差押え | 20,687,087 | 0 | 20,687,087 |
| 滞納処分の執行停止 | 85,218,688 | 0 | 85,218,688 |
| 財産差押え | 80,930,572 | 0 | 80,930,572 |
| その他の | 1,519,226,781 | 1,368,535,964 | 150,690,817 |
| 計 | 1,794,929,687 | 1,368,535,964 | 426,393,723 |

個人県民税（均等割，所得割）及び地方消費税を除く現年課税分の納期内納付の状況は、次のとおりである。

| 年 度 | 調 定 | | 納 期 内 納 付 | | 納期内納付率 | |
|-----|---------|-----------------|-----------|-----------------|-------------|---------------|
| | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件数 | 金額 |
| 23 | 402,357 | 39,377,477,364 | 319,339 | 32,762,307,541 | 79.4 | 83.2 |
| 22 | 410,828 | 41,207,591,086 | 322,830 | 34,355,528,378 | 78.6 | 83.4 |
| 増 減 | △ 8,471 | △ 1,830,113,722 | △ 3,491 | △ 1,593,220,837 | ポイント 0.8 | ポイント △ 0.2 |

第2款 地方消費税清算金

| 予算現額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と 収入済額の比較 | 収入歩合 |
|---------------------|---------------------|---------------------|--------|--------|------------------|------------|
| 円 14,113,626,000 | 円 14,113,626,332 | 円 14,113,626,332 | 円 0 | 円 0 | 円 332 | % 100.0 |

第3款 地方譲与税

| 予算現額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と 収入済額の比較 | 収入歩合 |
|---------------------|---------------------|---------------------|--------|--------|------------------|------------|
| 円 10,249,237,000 | 円 11,114,896,519 | 円 11,114,896,519 | 円 0 | 円 0 | 円 865,659,519 | % 100.0 |

収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------|----------------|----------------|---------------|-------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 地方法人特別譲与税 | 9,069,621,000 | 8,516,767,000 | 552,854,000 | 6.5 |
| 地方揮発油譲与税 | 1,920,952,000 | 2,114,478,000 | △ 193,526,000 | △ 9.2 |
| 石油ガス譲与税 | 119,656,000 | 132,129,000 | △ 12,473,000 | △ 9.4 |
| 航空機燃料譲与税 | 4,659,000 | 4,997,000 | △ 338,000 | △ 6.8 |
| 地方道路譲与税 | 8,519 | 5,120 | 3,399 | 66.4 |
| 計 | 11,114,896,519 | 10,768,376,120 | 346,520,399 | 3.2 |

収入済額は、前年度に比べ 346,520,399 円、3.2 パーセントの増加となっている。

この主なものは、地方法人特別譲与税が増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------|--------------|-------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 848,614,000 | 848,614,000 | 848,614,000 | 0 | 0 | 0 | 100.0 |

収入済額の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------|-------------|-------------|--------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 地方特例交付金 | 848,614,000 | 946,860,000 | △ 98,246,000 | △ 10.4 |

収入済額は、前年度に比べ 98,246,000 円、10.4 パーセントの減少となっている。

この主なものは、児童手当及び子ども手当特例交付金が減少したことによるものである。

第5款 地方交付税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|-----------------|-----------------|-----------------|-------|-------|--------------|-------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 149,823,199,000 | 150,627,539,000 | 150,627,539,000 | 0 | 0 | 804,340,000 | 100.0 |

収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|-------|-----------------|-----------------|---------------|------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 普通交付税 | 147,221,397,000 | 142,862,343,000 | 4,359,054,000 | 3.1 |
| 特別交付税 | 3,406,142,000 | 2,428,233,000 | 977,909,000 | 40.3 |
| 計 | 150,627,539,000 | 145,290,576,000 | 5,336,963,000 | 3.7 |

収入済額は、前年度に比べ5,336,963,000円、3.7パーセントの増加となっている。

この主なものは、基準財政需要額の増により普通交付税が増加したことによるものである。

特別交付税3,406,142,000円は、震災復興特別交付税19,019,000円を含んでいる。

第6款 交通安全対策特別交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|------------------|------------------|------------------|--------|--------|----------------|------------|
| 円 310,000,000 | 円 316,046,000 | 円 316,046,000 | 円 0 | 円 0 | 円 6,046,000 | % 100.0 |

第7款 分担金及び負担金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|--------------------|--------------------|--------------------|----------------|-----------------|-------------------|-----------|
| 円 1,893,453,166 | 円 1,749,629,670 | 円 1,723,269,458 | 円 3,176,794 | 円 23,183,418 | 円 △170,183,708 | % 98.5 |

収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|------------------|------------------|-----------------|-----------|
| 分 担 金 | 円 344,458,121 | 円 311,505,387 | 円 32,952,734 | % 10.6 |
| 農林水産業費分担金 | 344,458,121 | 311,505,387 | 32,952,734 | 10.6 |
| 負 担 金 | 1,378,811,337 | 1,236,211,401 | 142,599,936 | 11.5 |
| 民生費負担金 | 122,176,794 | 122,602,891 | △426,097 | △0.3 |
| 農林水産業費負担金 | 459,967,736 | 470,554,432 | △10,586,696 | △2.2 |
| 土木費負担金 | 796,666,807 | 643,054,078 | 153,612,729 | 23.9 |
| 計 | 1,723,269,458 | 1,547,716,788 | 175,552,670 | 11.3 |

収入済額は、前年度に比べ175,552,670円、11.3パーセントの増加となっている。

この主なものは、緊急地方道路整備事業費等の増による土木費負担金の増加により負担金が増加したことによるものに加え、経営体育成基盤整備事業費等の増による農林水産業費分担金の増加により分担金が増加したことによるものである。

不納欠損額3,176,794円は、民生費負担金の消滅時効等によるものである。

収入未済額23,183,418円の主なものは、民生費負担金のうち児童福祉費負担金23,168,418円である。

第8款 使用料及び手数料

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|--------------------|--------------------|--------------------|----------------|------------------|-----------------|-----------|
| 円 3,904,349,000 | 円 4,288,050,893 | 円 3,959,103,536 | 円 7,279,400 | 円 321,667,957 | 円 54,754,536 | % 92.3 |

収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増減額 | 増減率 |
|----------|--------------------|--------------------|-------------------|------------|
| 使 用 料 | 円 2,442,237,732 | 円 2,536,646,068 | 円 △ 94,408,336 | % △ 3.7 |
| 総務使用料 | 32,031,739 | 36,792,522 | △ 4,760,783 | △ 12.9 |
| 民生使用料 | 16,676,956 | 17,021,439 | △ 344,483 | △ 2.0 |
| 衛生使用料 | 89,331,863 | 135,190,087 | △ 45,858,224 | △ 33.9 |
| 農林水産業使用料 | 28,773,008 | 35,235,927 | △ 6,462,919 | △ 18.3 |
| 商工使用料 | 183,368,471 | 199,543,221 | △ 16,174,750 | △ 8.1 |
| 土木使用料 | 2,001,112,949 | 2,008,727,574 | △ 7,614,625 | △ 0.4 |
| 警察使用料 | 4,226,459 | 4,411,214 | △ 184,755 | △ 4.2 |
| 教育使用料 | 86,716,287 | 99,724,084 | △ 13,007,797 | △ 13.0 |
| 手 数 料 | 1,516,865,804 | 1,569,654,996 | △ 52,789,192 | △ 3.4 |
| 総務手数料 | 51,498,970 | 55,469,490 | △ 3,970,520 | △ 7.2 |
| 民生手数料 | 17,377,900 | 17,305,500 | 72,400 | 0.4 |
| 衛生手数料 | 236,410,704 | 225,480,576 | 10,930,128 | 4.8 |
| 労働手数料 | 76,800 | 105,200 | △ 28,400 | △ 27.0 |
| 農林水産業手数料 | 17,766,820 | 16,360,830 | 1,405,990 | 8.6 |
| 商工手数料 | 33,470,190 | 38,776,790 | △ 5,306,600 | △ 13.7 |
| 土木手数料 | 172,210,200 | 176,363,270 | △ 4,153,070 | △ 2.4 |
| 警察手数料 | 922,413,260 | 972,097,350 | △ 49,684,090 | △ 5.1 |
| 教育手数料 | 65,640,960 | 67,695,990 | △ 2,055,030 | △ 3.0 |
| 計 | 3,959,103,536 | 4,106,301,064 | △ 147,197,528 | △ 3.6 |

収入済額は、前年度に比べ147,197,528円、3.6パーセントの減少となっている。

この主なものは、看護学院通信制の廃止に伴う授業料の減による衛生使用料の減少等により使用料が減少したことに加え、自動車運転免許関係手数料等の減による警察手数料の減少等により手数料が減少したことによるものである。

不納欠損額7,279,400円は、土木使用料7,097,000円の権利放棄及び教育使用料182,400円の消滅時効によるものである。

収入未済額321,667,957円の主なものは、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料307,845,831円である。

第9款 国庫支出金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|---------------------|---------------------|---------------------|--------|--------|-----------------------|------------|
| 円 75,431,697,325 | 円 63,147,360,078 | 円 63,147,360,078 | 円 0 | 円 0 | 円 △ 12,284,337,247 | % 100.0 |

収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------------|---------------------|---------------------|--------------------|----------|
| 国 庫 負 担 金 | 円 23,578,799,574 | 円 22,109,182,478 | 円 1,469,617,096 | % 6.6 |
| 民生費国庫負担金 | 5,376,300,327 | 5,076,231,243 | 300,069,084 | 5.9 |
| 衛生費国庫負担金 | 732,786,914 | 691,174,372 | 41,612,542 | 6.0 |
| 労働費国庫負担金 | 441,703,180 | 18,351,035 | 423,352,145 | 2,307.0 |
| 農林水産業費国庫負担金 | 501,531,625 | 463,160,000 | 38,371,625 | 8.3 |
| 土木費国庫負担金 | 1,054,166,850 | 1,206,552,902 | △ 152,386,052 | △ 12.6 |
| 教育費国庫負担金 | 14,028,012,021 | 14,008,225,645 | 19,786,376 | 0.1 |
| 災害復旧費国庫負担金 | 1,439,208,719 | 640,540,281 | 798,668,438 | 124.7 |
| 総務費国庫負担金 | 5,089,938 | 4,947,000 | 142,938 | 2.9 |
| 国 庫 補 助 金 | 38,594,697,749 | 47,135,959,511 | △ 8,541,261,762 | △ 18.1 |
| 総務費国庫補助金 | 504,422,000 | 1,929,743,183 | △ 1,425,321,183 | △ 73.9 |
| 民生費国庫補助金 | 1,976,034,901 | 2,612,916,600 | △ 636,881,699 | △ 24.4 |
| 衛生費国庫補助金 | 6,059,108,425 | 3,176,336,339 | 2,882,772,086 | 90.8 |
| 労働費国庫補助金 | 1,409,019,177 | 4,462,436,800 | △ 3,053,417,623 | △ 68.4 |
| 農林水産業費国庫補助金 | 11,899,924,249 | 7,873,850,821 | 4,026,073,428 | 51.1 |
| 商工費国庫補助金 | 134,700,191 | 1,127,006,992 | △ 992,306,801 | △ 88.0 |
| 土木費国庫補助金 | 13,717,562,208 | 21,047,940,267 | △ 7,330,378,059 | △ 34.8 |
| 警察費国庫補助金 | 770,172,000 | 497,145,000 | 273,027,000 | 54.9 |
| 教育費国庫補助金 | 751,089,476 | 2,685,826,955 | △ 1,934,737,479 | △ 72.0 |
| 指定事業費国庫補助金 | 1,372,665,122 | 1,722,756,554 | △ 350,091,432 | △ 20.3 |
| 委 託 金 | 973,862,755 | 1,952,259,290 | △ 978,396,535 | △ 50.1 |
| 総務費委託金 | 243,323,478 | 1,106,500,243 | △ 863,176,765 | △ 78.0 |
| 民生費委託金 | 74,403,854 | 80,177,640 | △ 5,773,786 | △ 7.2 |
| 衛生費委託金 | 202,942,996 | 327,220,094 | △ 124,277,098 | △ 38.0 |
| 労働費委託金 | 350,665,386 | 292,712,367 | 57,953,019 | 19.8 |
| 農林水産業費委託金 | 26,927,864 | 14,386,000 | 12,541,864 | 87.2 |
| 商工費委託金 | 844,034 | 15,469,619 | △ 14,625,585 | △ 94.5 |
| 土木費委託金 | 20,617,532 | 11,956,465 | 8,661,067 | 72.4 |
| 教育費委託金 | 54,137,611 | 103,836,862 | △ 49,699,251 | △ 47.9 |
| 計 | 63,147,360,078 | 71,197,401,279 | △ 8,050,041,201 | △ 11.3 |

収入済額は、前年度に比べ8,050,041,201円、11.3パーセントの減少となっている。

この主なものは、事業量の増による災害復旧費国庫負担金及び労働費国庫負担金の増加等により国庫負担金が増加したものの、事業量の減による土木費国庫補助金の減少及び緊急雇用創出臨時特例交付金の減による労働費国庫補助金の減少等により国庫補助金が減少したことに加え、参議院議員通常選挙執行委託費の減による総務費委託金の減少等により委託金が減少したことによるものである。

第10款 財産収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|------------------|------------------|------------------|--------|--------|------------------|------------|
| 円 754,679,000 | 円 958,040,877 | 円 958,040,877 | 円 0 | 円 0 | 円 203,361,877 | % 100.0 |

収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増減額 | 増減率 |
|----------|-------------|---------------|-----------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 財産運用収入 | 387,020,699 | 359,660,009 | 27,360,690 | 7.6 |
| 財産貸付収入 | 202,948,151 | 200,515,464 | 2,432,687 | 1.2 |
| 利子及び配当金 | 184,072,548 | 159,144,545 | 24,928,003 | 15.7 |
| 財産売払収入 | 571,020,178 | 2,315,896,077 | △ 1,744,875,899 | △ 75.3 |
| 不動産売払収入 | 384,546,188 | 2,143,961,194 | △ 1,759,415,006 | △ 82.1 |
| 物品売払収入 | 43,142,481 | 25,050,910 | 18,091,571 | 72.2 |
| 生産物売払収入 | 133,331,509 | 136,883,973 | △ 3,552,464 | △ 2.6 |
| 有価証券売払収入 | 10,000,000 | 10,000,000 | 0 | 0 |
| 計 | 958,040,877 | 2,675,556,086 | △ 1,717,515,209 | △ 64.2 |

収入済額は、前年度に比べ1,717,515,209円、64.2パーセントの減少となっている。

この主なものは、県有財産の不動産売払収入の減により財産売払収入が減少したことによるものである。

第11款 寄附金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------|--------|------------------|------------|
| 円 1,043,721,000 | 円 1,257,271,018 | 円 1,257,271,018 | 円 0 | 円 0 | 円 213,550,018 | % 100.0 |

収入済額の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------|---------------|---------------|---------------|-------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 一般寄附金 | 1,257,271,018 | 1,375,992,205 | △ 118,721,187 | △ 8.6 |

収入済額は、前年度に比べ118,721,187円、8.6パーセントの減少となっている。

第12款 繰入金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|---------------------|---------------------|---------------------|--------|--------|----------------------|------------|
| 円 81,808,686,000 | 円 72,024,864,034 | 円 72,024,864,034 | 円 0 | 円 0 | 円 △ 9,783,821,966 | % 100.0 |

収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|---------------------------|----------------|----------------|---------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 特 別 会 計 繰 入 金 | 45,292,155,584 | 45,076,846,989 | 215,308,595 | 0.5 |
| 都市用水水源費負担金特別会計繰入金 | 54,523,982 | 50,803,230 | 3,720,752 | 7.3 |
| 中小企業・雇用対策事業特別会計繰入金 | 44,931,039,492 | 44,804,315,179 | 126,724,313 | 0.3 |
| 中小企業近代化資金貸付金特別会計繰入金 | 155,685,006 | 73,610,387 | 82,074,619 | 111.5 |
| 徳島ビル管理事業特別会計繰入金 | 22,156,000 | 21,602,000 | 554,000 | 2.6 |
| 農業改良資金貸付金特別会計繰入金 | 57,066,104 | 102,178,000 | △ 45,111,896 | △ 44.2 |
| 林業改善資金貸付金特別会計繰入金 | 50,000,000 | 0 | 50,000,000 | 皆増 |
| 港湾等整備事業特別会計繰入金 | 21,685,000 | 24,338,193 | △ 2,653,193 | △ 10.9 |
| 基 金 繰 入 金 | 26,732,708,450 | 22,691,498,281 | 4,041,210,169 | 17.8 |
| 災害救助基金繰入金 | 781,200 | 781,200 | 0 | 0 |
| 消費者行政活性化基金繰入金 | 80,670,373 | 89,886,015 | △ 9,215,642 | △ 10.3 |
| 二十一世紀創造基金繰入金 | 4,996,008,488 | 3,824,451,878 | 1,171,556,610 | 30.6 |
| 環境創造基金繰入金 | 315,212,093 | 528,121,273 | △ 212,909,180 | △ 40.3 |
| 地域自殺対策緊急強化基金繰入金 | 49,750,947 | 41,976,350 | 7,774,597 | 18.5 |
| 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金繰入金 | 98,435,568 | 459,577,000 | △ 361,141,432 | △ 78.6 |
| 安心こども基金繰入金 | 1,049,090,000 | 826,015,000 | 223,075,000 | 27.0 |
| 障害者自立支援対策臨時特例基金繰入金 | 1,128,798,469 | 724,643,213 | 404,155,256 | 55.8 |
| 医療施設耐震化臨時特例基金繰入金 | 341,719,000 | 1,336,406,000 | △ 994,687,000 | △ 74.4 |
| 地域医療再生基金繰入金 | 641,400,000 | 350,641,591 | 290,758,409 | 82.9 |
| 妊婦健康診査支援基金繰入金 | 158,640,000 | 147,219,000 | 11,421,000 | 7.8 |
| 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金繰入金 | 455,119,489 | 206,251,961 | 248,867,528 | 120.7 |
| 高齢者保健福祉基金繰入金 | 107,046,000 | 84,264,000 | 22,782,000 | 27.0 |
| 介護保険財政安定化基金繰入金 | 0 | 9,000,000 | △ 9,000,000 | 皆減 |
| 介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金 | 494,287,000 | 52,699,038 | 441,587,962 | 837.9 |
| 介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金 | 1,400,271,311 | 1,362,813,900 | 37,457,411 | 2.7 |
| ふるさと雇用再生特別基金繰入金 | 1,380,220,616 | 1,699,839,207 | △ 319,618,591 | △ 18.8 |
| 緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金 | 6,737,186,986 | 2,964,317,420 | 3,772,869,566 | 127.3 |
| 中山間ふるさと・水と土保全基金繰入金 | 15,000,000 | 24,257,000 | △ 9,257,000 | △ 38.2 |
| 森林整備担い手対策基金繰入金 | 357,649,391 | 57,561,271 | 300,088,120 | 521.3 |
| 森林整備地域活動支援基金繰入金 | 38,202,608 | 60,172,550 | △ 21,969,942 | △ 36.5 |
| 森林整備加速化・林業飛躍基金繰入金 | 1,962,641,598 | 2,035,775,161 | △ 73,133,563 | △ 3.6 |
| 豊かな森づくり推進基金繰入金 | 88,864,188 | 0 | 88,864,188 | 皆増 |
| 高等学校修学等支援基金繰入金 | 26,090,000 | 33,618,000 | △ 7,528,000 | △ 22.4 |
| 財政調整基金繰入金 | 4,500,000,000 | 5,300,000,000 | △ 800,000,000 | △ 15.1 |
| 新しい公共支援基金繰入金 | 56,765,125 | 0 | 56,765,125 | 皆増 |
| 後期高齢者医療財政安定化基金繰入金 | 252,858,000 | 465,286,410 | △ 212,428,410 | △ 45.7 |
| 離島漁業再生支援基金繰入金 | 0 | 1,905 | △ 1,905 | 皆減 |
| 中山間地域等直接支払基金繰入金 | 0 | 5,921,938 | △ 5,921,938 | 皆減 |
| 計 | 72,024,864,034 | 67,768,345,270 | 4,256,518,764 | 6.3 |

収入済額は、前年度に比べ4,256,518,764円、6.3パーセントの増加となっている。

この主なものは、医療施設耐震化臨時特例基金及び財政調整基金等からの繰入金の減があったものの、緊急雇用創出事業臨時特例基金及び二十一世紀創造基金等からの繰入金の増により基金繰入金が増加したことによるものである。

第13款 繰越金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|---------------------|---------------------|---------------------|--------|--------|--------------|------------|
| 円 17,614,167,134 | 円 17,614,167,270 | 円 17,614,167,270 | 円 0 | 円 0 | 円 136 | % 100.0 |

第14款 諸収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 | 収入歩合 |
|---------------------|---------------------|---------------------|----------------|--------------------|------------------|-----------|
| 円 12,004,406,000 | 円 13,302,472,601 | 円 12,163,526,266 | 円 6,631,398 | 円 1,132,314,937 | 円 159,120,266 | % 91.4 |

収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------------|----------------|----------------|--------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 延滞金,加算金及び過料等 | 177,055,328 | 161,312,187 | 15,743,141 | 9.8 |
| 延滞金 | 98,789,540 | 96,380,158 | 2,409,382 | 2.5 |
| 加算金 | 44,742,788 | 32,275,029 | 12,467,759 | 38.6 |
| 過料等 | 33,523,000 | 32,657,000 | 866,000 | 2.7 |
| 県預金利子 | 31,368,879 | 40,884,519 | △ 9,515,640 | △ 23.3 |
| 県預金利子 | 31,368,879 | 40,884,519 | △ 9,515,640 | △ 23.3 |
| 公営企業貸付金元利収入 | 2,330,000,000 | 2,100,000,000 | 230,000,000 | 11.0 |
| 病院事業会計貸付金元金収入 | 2,330,000,000 | 2,100,000,000 | 230,000,000 | 11.0 |
| 貸付金元利収入 | 3,722,440,918 | 3,405,250,414 | 317,190,504 | 9.3 |
| 総務貸付金元金収入 | 72,979,333 | 79,379,343 | △ 6,400,010 | △ 8.1 |
| 民生貸付金元金収入 | 84,746,436 | 85,080,596 | △ 334,160 | △ 0.4 |
| 衛生貸付金元利収入 | 1,187,700,695 | 1,210,374,033 | △ 22,673,338 | △ 1.9 |
| 労働貸付金元金収入 | 21,000,000 | 24,500,000 | △ 3,500,000 | △ 14.3 |
| 農林水産業貸付金元利収入 | 1,917,493,804 | 1,921,594,812 | △ 4,101,008 | △ 0.2 |
| 商工貸付金元利収入 | 409,186,665 | 54,749,998 | 354,436,667 | 647.4 |
| 教育貸付金元金収入 | 24,333,985 | 25,571,632 | △ 1,237,647 | △ 4.8 |
| 土木貸付金元利収入 | 5,000,000 | 4,000,000 | 1,000,000 | 25.0 |
| 受託事業収入 | 206,180,854 | 132,564,405 | 73,616,449 | 55.5 |
| 総務受託事業収入 | 377,700 | 377,700 | 0 | 0 |
| 農林水産業受託事業収入 | 2,778,250 | 18,079,000 | △ 15,300,750 | △ 84.6 |
| 土木受託事業収入 | 203,024,904 | 114,107,705 | 88,917,199 | 77.9 |
| 収益事業収入 | 2,761,352,176 | 2,555,292,442 | 206,059,734 | 8.1 |
| 宝くじ収入 | 2,761,352,176 | 2,555,292,442 | 206,059,734 | 8.1 |
| 利子割精算金収入 | 1,260,351 | 1,250,184 | 10,167 | 0.8 |
| 利子割精算金収入 | 1,260,351 | 1,250,184 | 10,167 | 0.8 |
| 雑入 | 2,933,867,760 | 2,899,538,022 | 34,329,738 | 1.2 |
| 滞納処分費 | 0 | 202,650 | △ 202,650 | 皆減 |
| 違約金及び延納利息 | 6,382,559 | 968,498 | 5,414,061 | 559.0 |
| 小切手未払資金組入れ | 15,187,450 | 14,873,060 | 314,390 | 2.1 |
| 雑入 | 2,912,297,751 | 2,883,493,814 | 28,803,937 | 1.0 |
| 計 | 12,163,526,266 | 11,296,092,173 | 867,434,093 | 7.7 |

収入済額は、前年度に比べ867,434,093円、7.7パーセントの増加となっている。

この主なものは、中小企業の総合的な応援拠点整備資金貸付金の償還金の増による商工貸付金元利収入の増加により貸付金元利収入が増加したことに加え、病院事業会計貸付金の償還金の増により公営企業貸付金元利収入が増加したことによるものである。

不納欠損額6,631,398円の内訳は、返納金の消滅時効及び破産法による免責決定によるもの4,734,123円、教育委員会奨学金貸付金元金収入の条例による免除及び破産法による免責決定によるもの1,715,975円、県税に係る不申告加算金の滞納処分の執行停止期間満了によるもの91,300円、車両の放置違反金に係る過料等の消滅時効によるもの90,000円である。

収入未済額1,132,314,937円の主なものは、特定事業移転促進貸付金元利収入568,227,428円、教育委員会奨学金貸付金元金収入263,263,308円、生活保護費返納金等の返納金154,794,549円である。

第15款 県 債

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予 算 現 額 と 収入済額の比較 | 収入歩合 |
|----------------|----------------|----------------|-------|-------|----------------------|-------|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 69,356,000,000 | 61,429,000,000 | 61,429,000,000 | 0 | 0 | △ 7,927,000,000 | 100.0 |

収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------|----------------|----------------|------------------|---------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 総 務 債 | 4,638,000,000 | 649,000,000 | 3,989,000,000 | 614.6 |
| 衛 生 債 | 13,000,000 | 29,000,000 | △ 16,000,000 | △55.2 |
| 労 働 債 | 466,000,000 | 0 | 466,000,000 | 皆増 |
| 農 林 水 産 業 債 | 3,141,000,000 | 3,981,000,000 | △ 840,000,000 | △21.1 |
| 土 木 債 | 13,776,000,000 | 19,173,000,000 | △ 5,397,000,000 | △28.1 |
| 警 察 債 | 820,000,000 | 45,000,000 | 775,000,000 | 1,722.2 |
| 教 育 債 | 3,054,000,000 | 1,481,000,000 | 1,573,000,000 | 106.2 |
| 災 害 復 旧 債 | 568,000,000 | 273,000,000 | 295,000,000 | 108.1 |
| 臨 時 財 政 対 策 債 | 34,953,000,000 | 49,940,000,000 | △ 14,987,000,000 | △30.0 |
| 計 | 61,429,000,000 | 75,571,000,000 | △ 14,142,000,000 | △18.7 |

収入済額は、前年度に比べ14,142,000,000円、18.7パーセントの減少となっている。

この主なものは、総務債及び教育債が増加したものの、臨時財政対策債及び土木債が減少したことによるものである。

資金別の借入額（発行額）及び現在高の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成22年度末 現 在 高 (A) | 平 成 2 3 年 度 借入額(発行額) (B) | 平成23年度 元金償還額 (C) | 平成23年度末 現 在 高 (A) + (B) - (C) |
|--|-------------------------|--------------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 財 政 融 資 資 金 | 310,079,978 | 9,748,000 | 33,961,898 | 285,866,080 |
| 旧 郵 政 公 社 資 金 | 66,043,951 | 0 | 6,698,960 | 59,344,991 |
| 旧 郵 便 貯 金 | 28,823,047 | 0 | 3,729,965 | 25,093,082 |
| 旧 簡 易 生 命 保 険 | 37,220,904 | 0 | 2,968,995 | 34,251,909 |
| 民 間 等 資 金 | 524,055,242 | 48,044,000 | 30,667,627 | 541,431,615 |
| 市 中 銀 行 | 448,458,372 | 13,044,000 | 26,632,305 | 434,870,067 |
| 共 済 組 合 | 1,958,850 | 0 | 477,863 | 1,480,987 |
| そ の 他 金 融 機 関 | 8,638,020 | 0 | 696,459 | 7,941,561 |
| 市 場 公 募 | 65,000,000 | 35,000,000 | 2,861,000 | 97,139,000 |
| 地方公共団体金融機構 | 40,170,068 | 3,415,000 | 2,899,852 | 40,685,216 |
| 国の予算貸付， 政府関係機関貸付 (地方公共団体金融機構除く。) | 2,155,376 | 222,000 | 693 | 2,376,683 |
| そ の 他 | 200,000 | 0 | 200,000 | 0 |
| 計 | 942,704,615 | 61,429,000 | 74,429,030 | 929,704,585 |

元金償還額は、前年度に比べ341,690千円、0.5パーセントの増加となっている。

当年度借入額は、前年度に比べ14,142,000千円減少し、償還額が借入額を上回ったため、現在高は前年度に比べ13,000,030千円、1.4パーセント減少している。

(2) 歳出の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|------------|---------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|
| | | 円 | 円 | 円 | % |
| 予 算 現 額 | | 504,655,834,625 | 509,241,682,464 | △ 4,585,847,839 | △ 0.9 |
| 支 出 済 額 | | 466,174,921,393 | 469,183,529,311 | △ 3,008,607,918 | △ 0.6 |
| 翌年度 繰越額 | 継続費通次繰越 | 150,000,000 | 2,275,000,000 | △ 2,125,000,000 | △ 93.4 |
| | 繰越明許費 | 24,195,951,945 | 22,208,978,369 | 1,986,973,576 | 8.9 |
| | 事故繰越し | 21,603,500 | 204,740,256 | △ 183,136,756 | △ 89.4 |
| | 計 | 24,367,555,445 | 24,688,718,625 | △ 321,163,180 | △ 1.3 |
| 不 用 額 | | 14,113,357,787 | 15,369,434,528 | △ 1,256,076,741 | △ 8.2 |

予算現額は、前年度に比べ4,585,847,839円、0.9パーセントの減少、支出済額は、前年度に比べ3,008,607,918円、0.6パーセントの減少となっている。

この主な理由は、土木費における公共事業費、総務費における二十一世紀創造基金への積立金が減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ321,163,180円、1.3パーセントの減少となっている。

この主な理由は、土木費に係る継続費通次繰越が減少したことによるものである。

不用額は、前年度に比べ1,256,076,741円、8.2パーセントの減少となっている。

支出済額の款別の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | | 平成 22 年度 | | 構成比 増 減 ポイント | 増 減 額 円 | 増減率 % |
|-----------|-----------------|----------|-----------------|----------|--------------------|-----------------|----------|
| | 支 出 済 額 円 | 構成比 % | 支 出 済 額 円 | 構成比 % | | | |
| 議 会 費 | 1,067,107,154 | 0.2 | 933,294,555 | 0.2 | 0 | 133,812,599 | 14.3 |
| 総 務 費 | 35,430,693,351 | 7.6 | 41,047,014,178 | 8.8 | △ 1.2 | △ 5,616,320,827 | △ 13.7 |
| 民 生 費 | 54,795,979,856 | 11.8 | 52,733,751,097 | 11.3 | 0.5 | 2,062,228,759 | 3.9 |
| 衛 生 費 | 22,992,743,930 | 4.9 | 20,243,924,055 | 4.3 | 0.6 | 2,748,819,875 | 13.6 |
| 労 働 費 | 14,636,089,324 | 3.1 | 12,737,829,099 | 2.7 | 0.4 | 1,898,260,225 | 14.9 |
| 農林水産業費 | 33,816,759,724 | 7.3 | 28,168,012,711 | 6.0 | 1.3 | 5,648,747,013 | 20.1 |
| 商 工 費 | 47,656,671,896 | 10.2 | 49,320,812,486 | 10.5 | △ 0.3 | △ 1,664,140,590 | △ 3.4 |
| 土 木 費 | 44,892,367,860 | 9.6 | 52,241,003,479 | 11.1 | △ 1.5 | △ 7,348,635,619 | △ 14.1 |
| 警 察 費 | 21,225,955,431 | 4.6 | 22,184,305,373 | 4.7 | △ 0.1 | △ 958,349,942 | △ 4.3 |
| 教 育 費 | 81,571,860,751 | 17.5 | 82,714,787,711 | 17.6 | △ 0.1 | △ 1,142,926,960 | △ 1.4 |
| 災 害 復 旧 費 | 2,299,162,684 | 0.5 | 984,984,553 | 0.2 | 0.3 | 1,314,178,131 | 133.4 |
| 公 債 費 | 89,271,731,529 | 19.2 | 89,498,871,462 | 19.1 | 0.1 | △ 227,139,933 | △ 0.3 |
| 諸 支 出 金 | 16,517,797,903 | 3.5 | 16,374,938,552 | 3.5 | 0 | 142,859,351 | 0.9 |
| 計 | 466,174,921,393 | 100.0 | 469,183,529,311 | 100.0 | — | △ 3,008,607,918 | △ 0.6 |

増加の主な理由としては、農林水産業費は森林整備加速化・林業飛躍基金への積立金の増加によるもの、衛生費は地域医療再生基金への積立金の増加によるもの、民生費は社会保障関係費用の増加によるものである。

また、減少の主な理由としては、土木費は公共事業費の減少によるもの、総務費は二十一世紀創造基金への積立金の減少によるものである。

支出済額の構成比は、公債費、教育費、民生費、商工費、土木費の順に大きく、これらを合わせると全体の68.3パーセントを占めており、この構成比は、前年度の構成比69.6パーセントに比べ1.3ポイント減少している。

支出済額の節別内訳は、次のとおりである。

| 節 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|-----------------|-----------------|------------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 報酬 | 2,823,201,354 | 2,587,925,619 | 235,275,735 | 9.1 |
| 給料 | 56,263,833,969 | 54,004,772,138 | 2,259,061,831 | 4.2 |
| 職員手当等 | 41,750,856,438 | 42,773,427,787 | △ 1,022,571,349 | △ 2.4 |
| 共済費 | 20,906,204,583 | 19,589,159,823 | 1,317,044,760 | 6.7 |
| 災害補償費 | 1,558,000 | 1,465,666 | 92,334 | 6.3 |
| 恩給及び退職年金 | 239,459,667 | 274,220,085 | △ 34,760,418 | △ 12.7 |
| 賃金 | 515,117,518 | 510,257,215 | 4,860,303 | 1.0 |
| 報償費 | 312,728,033 | 282,540,185 | 30,187,848 | 10.7 |
| 旅費 | 895,825,385 | 1,021,408,473 | △ 125,583,088 | △ 12.3 |
| 交際費 | 471,500 | 740,425 | △ 268,925 | △ 36.3 |
| 需用費 | 4,129,867,345 | 4,265,945,591 | △ 136,078,246 | △ 3.2 |
| 役務費 | 1,574,355,630 | 1,513,091,591 | 61,264,039 | 4.0 |
| 委託料 | 19,443,631,924 | 18,440,134,298 | 1,003,497,626 | 5.4 |
| 使用料及び賃借料 | 1,285,531,417 | 1,237,360,585 | 48,170,832 | 3.9 |
| 工事請負費 | 33,183,923,451 | 43,988,460,531 | △ 10,804,537,080 | △ 24.6 |
| 原材料費 | 53,036,430 | 54,093,775 | △ 1,057,345 | △ 2.0 |
| 公有財産購入費 | 1,585,547,192 | 3,256,604,617 | △ 1,671,057,425 | △ 51.3 |
| 備品購入費 | 958,589,224 | 995,675,775 | △ 37,086,551 | △ 3.7 |
| 負担金、補助及び交付金 | 87,200,662,989 | 80,966,650,628 | 6,234,012,361 | 7.7 |
| 扶助費 | 8,395,334,520 | 7,926,408,735 | 468,925,785 | 5.9 |
| 貸付金 | 7,081,089,300 | 5,884,422,000 | 1,196,667,300 | 20.3 |
| 補償、補填及び賠償金 | 1,305,311,350 | 1,645,663,002 | △ 340,351,652 | △ 20.7 |
| 償還金、利子及び割引料 | 8,397,453,638 | 8,808,968,506 | △ 411,514,868 | △ 4.7 |
| 投資及び出資金 | 2,891,757,000 | 2,129,850,000 | 761,907,000 | 35.8 |
| 積立金 | 30,925,406,846 | 30,748,656,561 | 176,750,285 | 0.6 |
| 寄附金 | 181,300,000 | 180,600,000 | 700,000 | 0.4 |
| 公課費 | 17,445,984 | 11,811,734 | 5,634,250 | 47.7 |
| 繰出金 | 133,855,420,706 | 136,083,213,966 | △ 2,227,793,260 | △ 1.6 |
| 計 | 466,174,921,393 | 469,183,529,311 | △ 3,008,607,918 | △ 0.6 |

支出済額の性質別の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年 度 | | 平成 22 年 度 | | 構成比 増 減 | 増 減 額 | 増減率 |
|---------|-----------------|-------|-----------------|-------|------------|------------------|--------|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | | | |
| | 円 | % | 円 | % | ポイント | 円 | % |
| 人 件 費 | 121,985,114,011 | 26.2 | 119,230,971,118 | 25.4 | 0.8 | 2,754,142,893 | 2.3 |
| 扶 助 費 | 8,395,334,520 | 1.8 | 7,926,408,735 | 1.7 | 0.1 | 468,925,785 | 5.9 |
| 公 債 費 | 86,960,551,273 | 18.6 | 88,309,222,418 | 18.8 | △ 0.2 | △ 1,348,671,145 | △ 1.5 |
| 義務的経費計 | 217,340,999,804 | 46.6 | 215,466,602,271 | 45.9 | 0.7 | 1,874,397,533 | 0.9 |
| 物 件 費 | 12,633,827,008 | 2.8 | 14,795,192,968 | 3.1 | △ 0.3 | △ 2,161,365,960 | △ 14.6 |
| 委 託 料 | 19,443,631,924 | 4.2 | 18,440,134,298 | 3.9 | 0.3 | 1,003,497,626 | 5.4 |
| 負担金補助等 | 87,200,662,989 | 18.7 | 80,966,650,628 | 17.3 | 1.4 | 6,234,012,361 | 7.7 |
| 工事請負費 | 33,183,923,451 | 7.1 | 43,988,460,531 | 9.4 | △ 2.3 | △ 10,804,537,080 | △ 24.6 |
| 償 還 金 等 | 8,397,453,638 | 1.8 | 8,808,968,506 | 1.9 | △ 0.1 | △ 411,514,868 | △ 4.7 |
| 積 立 金 | 30,925,406,846 | 6.6 | 30,748,656,561 | 6.6 | 0 | 176,750,285 | 0.6 |
| 出資金・貸付金 | 9,972,846,300 | 2.1 | 8,014,272,000 | 1.7 | 0.4 | 1,958,574,300 | 24.4 |
| 繰 出 金 | 46,894,869,433 | 10.1 | 47,773,991,548 | 10.2 | △ 0.1 | △ 879,122,115 | △ 1.8 |
| 寄 附 金 | 181,300,000 | 0.0 | 180,600,000 | 0.0 | 0 | 700,000 | 0.4 |
| 任意的経費計 | 248,833,921,589 | 53.4 | 253,716,927,040 | 54.1 | △ 0.7 | △ 4,883,005,451 | △ 1.9 |
| 合 計 | 466,174,921,393 | 100.0 | 469,183,529,311 | 100.0 | — | △ 3,008,607,918 | △ 0.6 |

(注) この表において、「公債費」には、公債諸費等は含まれず、「繰出金」には、公債管理特別会計に繰り出す公債費は含まない。

義務的経費は、前年度に比べ1,874,397,533円、0.9パーセントの増加、任意的経費は、前年度に比べ4,883,005,451円、1.9パーセントの減少となっている。

義務的経費については、給料及び共済費の増により人件費が増加しており、一方で県債の償還額の減により公債費が減少している。

また、任意的経費については、公共事業費の減により工事請負費が減少しており、一方で負担金、補助及び交付金が増加している。

構成比は義務的経費が46.6パーセント、任意的経費が53.4パーセントであり、前年度に比べ、義務的経費の構成比が0.7ポイント増加している。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(継続費通次繰越)

| 款 | 項 | 事業名 | 翌年度 通次繰越額 | 左の財源内訳 | | | |
|---|-----|-----------------------------|------------------|----------------|-----------------|-----------------|-----|
| | | | | 繰越金 | 特定財源 | | |
| | | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 |
| 8 | 土木費 | 2 道橋りょう路費 園瀬橋 上部工架設事業 | 円 150,000,000 | 円 7,500,000 | 円 82,500,000 | 円 60,000,000 | 円 |
| 計 | | | 150,000,000 | 7,500,000 | 82,500,000 | 60,000,000 | |

(繰越明許費)

| 款 | 項 | 事業名 | 翌年度 繰越額 | 左の財源内訳 | | | | | |
|---------------------------|-------------|----------------------|-----------------|-----------------------------|----------------------|----------------------|------------|---------------------|----------------------|
| | | | | 既収入 特定財源 | 未収入特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 | | |
| 2 | 総務費 | 1 総務管理費 | 行政情報推進費 | 円 4,864,650 | | | | 円 4,864,650 | |
| | | | 本庁庁舎等管理費 | 20,991,000 | | 15,000,000 | | 5,991,000 | |
| | | | 合同庁舎等 整備事業費 | 39,529,000 | | 34,000,000 | | 5,529,000 | |
| | 6 | 防災費 | 防災対策指導費 | 91,641,475 | | | | 91,641,475 | |
| 3 | 民生費 | 1 社会福祉費 | 老人福祉施設 整備事業費 | 64,547,000 | (繰入金) 64,547,000 | | | | |
| | | 2 児童福祉費 | 特別保育対策費 | 10,993,000 | (繰入金) 10,993,000 | | | | |
| 4 | 衛生費 | 1 公衆衛生費 | 感染症予防費 | 3,997,000 | | 3,997,000 | | | |
| | | | 精神障害者 医療給付費 | 41,172,000 | | 41,172,000 | | | |
| | 2 環境衛生費 | 食肉衛生検査所 運営費 | 23,200,000 | (繰入金) 10,000,000 | | | 13,200,000 | | |
| | | 自然公園等施設 整備事業費 | 580,000 | | 261,000 | | 319,000 | | |
| | | 廃棄物処理施設 管理指導費 | 2,757,000 | | | | 2,757,000 | | |
| | 3 | 保健所費 | 保健所施設等 整備事業費 | 3,500,000 | | | 3,000,000 | 500,000 | |
| | 4 | 医薬費 | 医療衛生費 | 361,719,000 | (繰入金) 361,719,000 | | | | |
| | | | 救急医療対策費 | 55,918,000 | (繰入金) 55,918,000 | | | | |
| | 6 | 農林水 産業費 | 1 農業費 | 農林水産総合技術 支援センター 企画調整費 | 22,000,000 | | 11,000,000 | 11,000,000 | |
| | | | 4 農地費 | 県営かんがい排水 事業 | 99,000,000 | (分, 負) 14,000,000 | 49,000,000 | 26,000,000 | (分, 負) 10,000,000 |
| 団体営土地改良 事業 | | | | 160,815,000 | | 160,815,000 | | | |
| 県単独土地改良 事業 | | | | 7,900,000 | (繰入金) 6,000,000 | | | 1,900,000 | |
| 基幹農業道 整備事業費 | | | | 127,318,000 | (分, 負) 10,874,000 | 63,222,000 | 49,000,000 | 4,222,000 | |
| 広域営農団地農道 整備事業費 | | | | 129,686,000 | (分, 負) 12,840,000 | 75,306,000 | 36,000,000 | 5,540,000 | |
| 県営農業道 整備事業費 | | | | 5,669,000 | (分, 負) 1,400,000 | 2,800,000 | 1,000,000 | 469,000 | |
| 中山間地域 農村活性化総合 整備事業費 | | | | 198,375,000 | (分, 負) 24,754,000 | 107,261,000 | 25,000,000 | (分, 負) 4,500,000 | 36,860,000 |
| 経営体育成基盤 整備事業費 | 378,486,000 | (分, 負) 80,935,000 | 184,300,000 | 107,000,000 | (分, 負) 2,000,000 | 4,251,000 | | | |

| 款 | 項 | 事業名 | 翌年度 繰越額 | 左の財源内訳 | | | | |
|---|--------|----------------------|-------------|---|-------------|-------------|----------------------|------------|
| | | | | 既収入 特定財源 | 未収入特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | | |
| | | 農業水利施設 保全対策事業費 | 51,302,000 | (諸収入) 12,550,000 | 25,100,000 | 13,000,000 | | 652,000 |
| | | 基盤整備促進 事業費 | 22,560,000 | | 21,496,000 | | | 1,064,000 |
| | | 耕地地すべり防止 事業費 | 98,780,000 | | 48,700,000 | 49,000,000 | | 1,080,000 |
| | | 湛水防除事業費 | 312,220,000 | | 151,000,000 | 113,000,000 | (分, 負) 45,300,000 | 2,920,000 |
| | | 県営老朽ため池等 整備事業費 | 101,092,000 | (分, 負) 20,184,000 | 52,065,000 | 26,000,000 | | 2,843,000 |
| | | 地盤沈下対策 事業費 | 53,530,000 | (分, 負) 3,180,000 | 27,150,000 | 22,000,000 | | 1,200,000 |
| | | 国営付帯県営農地 防災事業費 | 180,818,000 | (分, 負) 26,539,000 | 88,465,000 | 63,000,000 | | 2,814,000 |
| | | 海岸環境整備 事業費 | 11,064,000 | (分, 負) 1,826,000 | 3,652,000 | 5,000,000 | | 586,000 |
| | | 農地保有合理化 促進費 | 3,000,000 | | 3,000,000 | | | |
| | 5 林業費 | 森林整備加速化 ・林業飛躍事業費 | 304,485,950 | (繰入金) 304,485,950 | | | | |
| | | 木材需要拡大 奨励費 | 596,223,000 | (繰入金) 21,580,000 | 574,426,000 | | | 217,000 |
| | | 林業力倍増緊急基 盤整備促進事業費 | 8,003,000 | | 6,002,000 | | | 2,001,000 |
| | | 森林環境保全 整備事業費 | 568,578,650 | (繰入金) 107,449,466 | 419,690,800 | 39,000,000 | | 2,438,384 |
| | | 森林基盤整備 事業費 | 794,942,215 | (分, 負) 21,772,574 (繰入金) 78,463,841 | 568,726,000 | 123,000,000 | (分, 負) 1,219,800 | 1,760,000 |
| | | 治山事業費 | 577,568,000 | | 283,568,000 | 275,000,000 | | 19,000,000 |
| | | 林野地すべり防止 事業費 | 113,292,000 | | 55,792,000 | 53,000,000 | | 4,500,000 |
| | | 災害関連緊急 治山事業費 | 229,900,000 | | 152,400,000 | 75,000,000 | | 2,500,000 |
| | | 災害関連緊急地 すべり防止事業費 | 109,216,000 | | 72,216,000 | 37,000,000 | | |
| | | 県単独治山事業費 | 18,380,000 | | | 18,000,000 | | 380,000 |
| | 6 水産業費 | 浅海内水面 増殖対策費 | 20,629,636 | | 20,629,636 | | | |
| | | 県管維持補修 漁港費 | 50,692,903 | | | | | 50,692,903 |
| | | 地域水産物供給 基盤整備事業費 | 191,305,750 | (分, 負) 26,438,825 | 94,424,375 | 70,000,000 | | 442,550 |
| | | 広域漁港整備 事業費 | 677,459,750 | (分, 負) 58,277,413 | 388,440,375 | 220,000,000 | | 10,741,962 |
| | | 水産物供給基盤 機能保全事業費 | 47,587,350 | (分, 負) 5,195,869 | 26,116,675 | 14,000,000 | | 2,274,806 |
| | | 水域環境保全創 造事業費 | 13,958,400 | | 6,739,200 | 7,000,000 | | 219,200 |
| | | 漁港海岸保全施 設整備事業費 | 97,977,850 | | 47,651,925 | 48,000,000 | | 2,325,925 |
| | | 県単独漁港漁場 整備事業費 | 18,094,870 | (分, 負) 3,618,974 (繰入金) 6,000,000 | | | | 8,475,896 |
| | | 水産基盤整備調 査事業費 | 800,000 | | | | | 800,000 |

| 款 | 項 | 事業名 | 翌年度 繰越額 | の財源内訳 | | | | |
|----------------------|-----------------|---------------------|--------------------|---|------------------|---------------|---------------------|------------------|
| | | | | 既収入 特定財源 | 未収入特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 8 土木費 | 1 土木管理費 | 建築基準法等 施行費 | 534,000 | | 150,000 | | | 384,000 |
| | | 2 道路 橋りょう費 | 道路関係市町村 指導監督事務費 | 1,500,000 | | 1,500,000 | | |
| | 道路維持修繕費 | | 570,142,000 | | | | | 570,142,000 |
| | 道路局部改良 事業費 | | 431,701,000 | (反則金) 60,000,000 (分, 負) 51,604,635 (繰入金) 285,000,000 | | 22,000,000 | (分, 負) 8,007,848 | 5,088,517 |
| | 路側整備事業費 | | 106,042,000 | (繰入金) 68,000,000 | | 3,000,000 | | 35,042,000 |
| | 道路改築事業費 | | 509,533,000 | | 273,423,381 | 229,000,000 | | 7,109,619 |
| | 緊急地方道路整備 事業費 | | 5,124,023,000 | | 3,073,600,619 | 1,861,000,000 | | 189,422,381 |
| | 交通安全対策 事業費 | | 27,057,000 | (繰入金) 7,000,000 | | | | 20,057,000 |
| | 橋りょう修繕費 | | 285,753,000 | | | 240,000,000 | | 45,753,000 |
| | 3 河川海岸費 | | 堰堤管理費 | 883,050 | (繰入金) 779,405 | | | (諸収入) 103,645 |
| | | 河川海岸維持 修繕費 | 140,177,400 | | | | | 140,177,400 |
| | | 河川特殊改良 事業費 | 152,283,000 | (繰入金) 40,000,000 | | 11,000,000 | | 101,283,000 |
| | | 広域河川改修 事業費 | 347,643,000 | | 169,136,000 | 161,000,000 | | 17,507,000 |
| | | 総合流域防災 事業費 | 742,979,091 | (諸収入) 540,091 | 353,620,000 | 312,000,000 | | 76,819,000 |
| | | 紀伊水道高潮対策 事業費 | 11,867,000 | | 5,514,000 | 6,000,000 | | 353,000 |
| | | 堰堤改良事業費 | 165,620,000 | (繰入金) 31,136,000 | 51,657,000 | 71,000,000 | (諸収入) 4,140,000 | 7,687,000 |
| | | 河川管理施設 長寿命化事業費 | 97,007,000 | | 47,454,000 | 45,000,000 | | 4,553,000 |
| | | 地震・高潮対策 河川事業費 | 223,351,000 | | 110,351,000 | 113,000,000 | | |
| | | 通常砂防事業費 | 426,707,000 | | 209,364,000 | 202,000,000 | | 15,343,000 |
| | | 地すべり対策 事業費 | 239,927,000 | | 116,964,000 | 114,000,000 | | 8,963,000 |
| | | 急傾斜地崩壊対策 事業費 | 281,515,000 | (分, 負) 15,793,000 | 125,561,000 | 110,000,000 | | 30,161,000 |
| | | 県単独砂防事業費 | 66,219,000 | (分, 負) 7,983,941 | | 57,000,000 | (分, 負) 375,900 | 859,159 |
| | | 砂防維持修繕費 | 8,092,000 | | | | | 8,092,000 |
| | | 県単独急傾斜地 崩壊対策事業費 | 35,399,000 | | | 34,000,000 | | 1,399,000 |
| | | 災害関連緊急地す べり対策事業費 | 197,776,000 | (分, 負) 32,637,000 | 97,909,000 | 62,000,000 | | 5,230,000 |
| | | 災害防止対策緊急 事業費 | 71,164,000 | | | | | 71,164,000 |
| | | 海岸侵食対策 事業費 | 108,645,000 | | 52,923,000 | 51,000,000 | | 4,722,000 |
| 津波・高潮危機管 理対策緊急事業費 | 49,907,000 | | 24,394,000 | 23,000,000 | | 2,513,000 | | |

| 款 | 項 | 事業名 | 翌年度繰越額 | 左の財源内訳 | | | | |
|----------|-------------|------------------|----------------|---|---------------------|---------------|---|---------------|
| | | | | 既収入特定財源 | 未収入特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | 国支出金 | 地方債 | その他 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | | |
| 4 港湾費 | 港湾海岸施設維持補修費 | 港湾海岸施設維持補修費 | 97,000,000 | | | | | 97,000,000 |
| | | 県単独港湾整備費 | 163,000,000 | (繰入金) 85,000,000 | | 35,000,000 | | 43,000,000 |
| | | 港湾改修事業費 | 123,600,000 | | 60,478,000 | 33,000,000 | (分, 負) 14,466,158 | 15,655,842 |
| | | 港湾海岸保全施設整備事業費 | 74,000,000 | | 35,249,000 | 36,000,000 | | 2,751,000 |
| | | 港湾環境整備費 | 91,000,000 | | 36,758,000 | 40,000,000 | (分, 負) 2,069,813 | 12,172,187 |
| | | 港湾補修事業費 | 59,000,000 | | 18,746,000 | 37,000,000 | | 3,254,000 |
| | 5 都市計画費 | 都市計画事業指導監督事務費 | 1,750,000 | | 1,750,000 | | | |
| | | 街路事業費 | 368,314,000 | | 183,807,000 | 133,000,000 | (分, 負) 36,731,324 | 14,775,676 |
| | | 鉄道高架事業費 | 19,100,000 | | 9,215,000 | 5,000,000 | (分, 負) 4,607,500 | 277,500 |
| | | 緊急地方道路整備事業 | 546,682,000 | (分, 負) 5,069,590 | 410,764,000 | 68,000,000 | (分, 負) 47,712,811 | 15,135,599 |
| | | 公園整備事業費 | 165,446,900 | | 66,396,000 | 87,000,000 | | 12,050,900 |
| 6 住宅費 | 県営住宅建設費 | 188,602,000 | | 76,342,000 | 80,000,000 | | 32,260,000 | |
| | 9 警察費 | 1 警察管理費 | 管理運営費 | 175,865,875 | (繰入金) 85,000,000 | | | 90,865,875 |
| | | 警察署整備事業費 | 70,425,130 | | | 36,000,000 | 34,425,130 | |
| | 2 警察活動費 | 交通安全施設整備費 | 98,593,050 | (繰入金) 9,000,000 | | | 89,593,050 | |
| 10 教育費 | 4 高等学校費 | 高校施設整備費 | 409,440,000 | (繰入金) 5,000,000 | 964,000 | 313,000,000 | | 90,476,000 |
| | 5 特別支援学校費 | 特別支援学校施設整備事業費 | 311,776,000 | (繰入金) 49,000,000 | 56,106,000 | 73,000,000 | | 133,670,000 |
| 11 災害復旧費 | 1 農林水産施設復旧費 | 現年発生災害林道復旧事業費 | 423,634,000 | | 422,402,000 | | | 1,232,000 |
| | | 現年発生治山施設災害復旧事業費 | 66,558,000 | | 44,307,000 | 22,000,000 | | 251,000 |
| | 2 土木施設災害復旧費 | 現年発生漁港施設災害復旧事業費 | 150,399,000 | | 96,718,000 | 53,000,000 | | 681,000 |
| | | 現年発生河川等施設災害復旧事業費 | 2,572,500,000 | | 1,591,111,000 | 979,000,000 | | 2,389,000 |
| | | 現年発生港湾施設災害復旧事業費 | 464,000,000 | | 305,337,000 | 157,000,000 | | 1,663,000 |
| | | 市町村災害復旧事業監督事務費 | 3,700,000 | | 3,700,000 | | | |
| 計 | | | 24,195,951,945 | (反則金) 60,000,000 (分, 負) 424,923,821 (繰入金) 1,692,071,662 (諸収入) 13,090,091 | 11,970,255,986 | 7,491,000,000 | (分, 負) 176,991,154 (諸収入) 4,243,645 | 2,363,375,586 |

(事故繰越し)

| 款 | 項 | 事業名 | 翌年度繰越額 円 | 左の財源内訳 | | | | 説明 |
|-------|---------|---------------|-------------|------------------|------------------|------------|----------|------------------|
| | | | | 既収入 特定財源 円 | 未収入 特定財源 円 | 国支出金 円 | 地方債 円 | |
| 8 土木費 | 3 河川海岸費 | 総合流域防災費 事業 | 21,603,500 | | 10,603,500 | 11,000,000 | | 契約済地上物件の移転未完了のため |
| 計 | | | 21,603,500 | | 10,603,500 | 11,000,000 | | |

歳出の款別の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|--------------------|--------------------|--------|----------------|
| 円 1,071,862,000 | 円 1,067,107,154 | 円 0 | 円 4,754,846 |

支出済額の内容は、次のとおりである。

| 区分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----|--------------------|------------------|------------------|-----------|
| 議会費 | 円 1,067,107,154 | 円 933,294,555 | 円 133,812,599 | % 14.3 |

支出済額は、前年度に比べ133,812,599円、14.3パーセントの増加となっている。

第2款 総務費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---------------------|---------------------|------------------|------------------|
| 円 35,986,918,000 | 円 35,430,693,351 | 円 157,026,125 | 円 399,198,524 |

支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増減額 | 増減率 |
|--------|---------------------|---------------------|----------------------|-------------|
| 総務管理費 | 円 22,962,970,631 | 円 29,365,865,386 | 円 △ 6,402,894,755 | % △ 21.8 |
| 企画費 | 4,443,352,714 | 4,623,209,383 | △ 179,856,669 | △ 3.9 |
| 徴税費 | 2,471,149,672 | 2,568,654,488 | △ 97,504,816 | △ 3.8 |
| 市町村振興費 | 2,545,272,716 | 1,590,144,404 | 955,128,312 | 60.1 |
| 選挙費 | 375,680,615 | 590,229,350 | △ 214,548,735 | △ 36.4 |
| 防災費 | 2,010,628,109 | 1,342,794,595 | 667,833,514 | 49.7 |
| 統計調査費 | 317,911,306 | 656,797,383 | △ 338,886,077 | △ 51.6 |
| 人事委員会費 | 129,787,716 | 128,844,615 | 943,101 | 0.7 |
| 監査委員費 | 173,939,872 | 180,474,574 | △ 6,534,702 | △ 3.6 |
| 計 | 35,430,693,351 | 41,047,014,178 | △ 5,616,320,827 | △ 13.7 |

支出済額は、前年度に比べ5,616,320,827円、13.7パーセントの減少となっている。

この主なものは、総務管理費における二十一世紀創造基金積立金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額157,026,125円は、防災対策指導費ほか3事業に係る繰越明許費である。

第3款 民生費

| 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|---------------------|---------------------|-----------------|------------------|
| 円 55,813,212,100 | 円 54,795,979,856 | 円 75,540,000 | 円 941,692,244 |

支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------|----------------|----------------|---------------|-------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 社 会 福 祉 費 | 38,480,339,184 | 37,488,896,458 | 991,442,726 | 2.6 |
| 児 童 福 祉 費 | 10,943,489,046 | 10,132,290,994 | 811,198,052 | 8.0 |
| 生 活 保 護 費 | 5,372,151,626 | 5,112,563,645 | 259,587,981 | 5.1 |
| 計 | 54,795,979,856 | 52,733,751,097 | 2,062,228,759 | 3.9 |

支出済額は、前年度に比べ2,062,228,759円、3.9パーセントの増加となっている。

この主なものは、社会福祉費における障害者自立支援臨時特別対策費、老人福祉運営対策費及び介護保険対策費並びに児童福祉費における母子福祉等対策費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額75,540,000円は、老人福祉施設整備事業費ほか1事業に係る繰越明許費である。

第4款 衛生費

| 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|---------------------|---------------------|------------------|------------------|
| 円 24,001,212,000 | 円 22,992,743,930 | 円 492,843,000 | 円 515,625,070 |

支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------|----------------|----------------|---------------|-------|
| | | 円 | 円 | % |
| 公 衆 衛 生 費 | 5,893,062,897 | 6,368,338,001 | △ 475,275,104 | △ 7.5 |
| 環 境 衛 生 費 | 2,569,274,597 | 2,493,362,174 | 75,912,423 | 3.0 |
| 保 健 所 費 | 1,451,603,750 | 1,465,720,833 | △ 14,117,083 | △ 1.0 |
| 医 薬 費 | 8,297,200,686 | 4,914,837,047 | 3,382,363,639 | 68.8 |
| 病 院 事 業 費 | 4,781,602,000 | 5,001,666,000 | △ 220,064,000 | △ 4.4 |
| 計 | 22,992,743,930 | 20,243,924,055 | 2,748,819,875 | 13.6 |

支出済額は、前年度に比べ2,748,819,875円、13.6パーセントの増加となっている。

この主なものは、医薬費における地域医療再生基金への積立金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額492,843,000円は、医療衛生費ほか7事業に係る繰越明許費である。

第5款 労働費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---------------------|---------------------|--------|------------------|
| 円 15,355,188,000 | 円 14,636,089,324 | 円 0 | 円 719,098,676 |

支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増減額 | 増減率 |
|--------|---------------------|---------------------|------------------|----------|
| 労政費 | 円 11,914,698,505 | 円 11,629,148,818 | 円 285,549,687 | % 2.5 |
| 職業訓練費 | 2,612,648,121 | 988,904,087 | 1,623,744,034 | 164.2 |
| 労働委員会費 | 108,742,698 | 119,776,194 | △ 11,033,496 | △ 9.2 |
| 計 | 14,636,089,324 | 12,737,829,099 | 1,898,260,225 | 14.9 |

支出済額は、前年度に比べ1,898,260,225円、14.9パーセントの増加となっている。

この主なものは、職業訓練費における職業能力開発校整備事業費が増加したことによるものである。

第6款 農林水産業費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---------------------|---------------------|--------------------|------------------|
| 円 40,530,417,999 | 円 33,816,759,724 | 円 6,402,710,324 | 円 310,947,951 |

支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------|--------------------|--------------------|------------------|-----------|
| 農業費 | 円 4,241,294,767 | 円 3,710,729,890 | 円 530,564,877 | % 14.3 |
| 園芸蚕業費 | 635,710,069 | 655,715,360 | △ 20,005,291 | △ 3.1 |
| 畜産業費 | 922,612,750 | 1,197,482,525 | △ 274,869,775 | △ 23.0 |
| 農地費 | 7,780,051,602 | 8,058,236,530 | △ 278,184,928 | △ 3.5 |
| 林業費 | 18,183,299,824 | 12,585,991,537 | 5,597,308,287 | 44.5 |
| 水産業費 | 2,053,790,712 | 1,959,856,869 | 93,933,843 | 4.8 |
| 計 | 33,816,759,724 | 28,168,012,711 | 5,648,747,013 | 20.1 |

支出済額は、前年度に比べ5,648,747,013円、20.1パーセントの増加となっている。

この主なものは、林業費における森林整備加速化・林業飛躍事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額6,402,710,324円は、森林基盤整備事業費ほか36事業に係る繰越明許費である。

第7款 商 工 費

| 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|---------------------|---------------------|--------|--------------------|
| 円 56,850,532,000 | 円 47,656,671,896 | 円 0 | 円 9,193,860,104 |

支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 商 業 費 | 43,287,128,995 | 43,293,046,832 | △ 5,917,837 | △ 0.0 |
| 工 鉱 業 費 | 3,298,387,942 | 4,025,819,487 | △ 727,431,545 | △ 18.1 |
| 観 光 費 | 1,071,154,959 | 2,001,946,167 | △ 930,791,208 | △ 46.5 |
| 計 | 47,656,671,896 | 49,320,812,486 | △ 1,664,140,590 | △ 3.4 |

支出済額は、前年度に比べ1,664,140,590円、3.4パーセントの減少となっている。

この主なものは、観光費における観光施設管理運営費及び工鉱業費における中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金が減少したことによるものである。

第8款 土 木 費

| 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|---------------------|---------------------|---------------------|------------------|
| 円 57,852,520,189 | 円 44,892,367,860 | 円 12,492,544,941 | 円 467,607,388 |

支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 土 木 管 理 費 | 3,720,845,244 | 3,526,916,327 | 193,928,917 | 5.5 |
| 道 路 橋 り ょ う 費 | 19,553,065,547 | 23,577,511,572 | △ 4,024,446,025 | △ 17.1 |
| 河 川 海 岸 費 | 10,007,347,067 | 11,536,024,139 | △ 1,528,677,072 | △ 13.3 |
| 港 湾 費 | 4,441,840,382 | 4,652,661,422 | △ 210,821,040 | △ 4.5 |
| 都 市 計 画 費 | 6,242,093,950 | 7,059,546,059 | △ 817,452,109 | △ 11.6 |
| 住 宅 費 | 927,175,670 | 1,888,343,960 | △ 961,168,290 | △ 50.9 |
| 計 | 44,892,367,860 | 52,241,003,479 | △ 7,348,635,619 | △ 14.1 |

支出済額は、前年度に比べ7,348,635,619円、14.1パーセントの減少となっている。

この主なものは、道路橋りょう費における道路改築事業費、道路局部改良事業費及び交通安全対策事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額12,492,544,941円は、園瀬橋上部工架設事業に係る継続費通次繰越150,000,000円、緊急地方道路整備事業費ほか39事業に係る繰越明許費12,320,941,441円、総合流域防災事業費に係る事故繰越し21,603,500円である。

第9款 警察費

| 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|---------------------|---------------------|------------------|------------------|
| 円 21,785,793,456 | 円 21,225,955,431 | 円 344,884,055 | 円 214,953,970 |

支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------|----------------|----------------|-----------------|-------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 警察管理費 | 18,927,202,629 | 20,158,213,881 | △ 1,231,011,252 | △ 6.1 |
| 警察活動費 | 2,298,752,802 | 2,026,091,492 | 272,661,310 | 13.5 |
| 計 | 21,225,955,431 | 22,184,305,373 | △ 958,349,942 | △ 4.3 |

支出済額は、前年度に比べ958,349,942円、4.3パーセントの減少となっている。

この主なものは、警察管理費における運転免許費が公有財産購入費の減により減少したことによるものである。

翌年度繰越額344,884,055円は、管理運営費ほか2事業に係る繰越明許費である。

第10款 教育費

| 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|---------------------|---------------------|------------------|------------------|
| 円 82,994,966,881 | 円 81,571,860,751 | 円 721,216,000 | 円 701,890,130 |

支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 教育総務費 | 10,659,032,767 | 11,579,487,939 | △ 920,455,172 | △ 7.9 |
| 小学校費 | 27,437,053,301 | 26,871,439,254 | 565,614,047 | 2.1 |
| 中学校費 | 16,116,951,390 | 15,576,978,455 | 539,972,935 | 3.5 |
| 高等学校費 | 17,521,803,590 | 17,762,564,900 | △ 240,761,310 | △ 1.4 |
| 特別支援学校費 | 7,191,254,405 | 6,491,167,031 | 700,087,374 | 10.8 |
| 社会教育費 | 1,787,033,631 | 2,915,630,872 | △ 1,128,597,241 | △ 38.7 |
| 保健体育費 | 858,731,667 | 1,517,519,260 | △ 658,787,593 | △ 43.4 |
| 計 | 81,571,860,751 | 82,714,787,711 | △ 1,142,926,960 | △ 1.4 |

支出済額は、前年度に比べ1,142,926,960円、1.4パーセントの減少となっている。

この主なものは、社会教育費における二十一世紀館運営費及び郷土文化会館施設整備事業費、教育総務費における教育財産取得及び管理費並びに保健体育費における県運動公園等体育施設管理運営費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額721,216,000円は、高校施設整備事業費ほか1事業に係る繰越明許費である。

第11款 災害復旧費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| 円 6,075,514,000 | 円 2,299,162,684 | 円 3,680,791,000 | 円 95,560,316 |

支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|---------------|-------------|---------------|-------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 農林水産施設災害復旧費 | 653,292,000 | 221,493,000 | 431,799,000 | 194.9 |
| 土木施設災害復旧費 | 1,645,870,684 | 763,491,553 | 882,379,131 | 115.6 |
| 計 | 2,299,162,684 | 984,984,553 | 1,314,178,131 | 133.4 |

支出済額は、前年度に比べ1,314,178,131円、133.4パーセントの増加となっている。

翌年度繰越額3,680,791,000円は、現年発生河川等施設災害復旧事業費ほか5事業に係る繰越明許費である。

第12款 公債費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|---------------------|---------------------|--------|------------------|
| 円 89,686,755,000 | 円 89,271,731,529 | 円 0 | 円 415,023,471 |

支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | | 平成23年度 | 平成22年度 | 増減額 | 増減率 |
|--------|-------|----------------|----------------|--------------|-------|
| | | 円 | 円 | 円 | % |
| 元 金 | 定期償還 | 74,427,280,563 | 74,181,089,870 | 246,190,693 | 0.3 |
| | 繰上償還 | 1,750,000 | 0 | 1,750,000 | 皆増 |
| | 計 | 74,429,030,563 | 74,181,089,870 | 247,940,693 | 0.3 |
| 利 子 | 定期償還 | 14,696,936,716 | 15,141,689,608 | △444,752,892 | △2.9 |
| | 繰上償還 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 一時借入金 | 153,994 | 4,272,740 | △4,118,746 | △96.4 |
| | 割引料 | 3,430,000 | 23,170,200 | △19,740,200 | △85.2 |
| | 計 | 14,700,520,710 | 15,169,132,548 | △468,611,838 | △3.1 |
| 取扱事務費 | | 142,180,256 | 148,649,044 | △6,468,788 | △4.4 |
| 合計 | | 89,271,731,529 | 89,498,871,462 | △227,139,933 | △0.3 |

支出済額は、前年度に比べ227,139,933円、0.3パーセントの減少となっている。

この主なものは、県債新規発行の抑制により、償還額が減少したことによるものである。

第13款 諸支出金

| 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|---------------------|---------------------|--------|----------------|
| 円 16,520,092,000 | 円 16,517,797,903 | 円 0 | 円 2,294,097 |

支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------------|----------------|----------------|---------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 地方消費税清算金 | 6,972,821,332 | 7,182,774,916 | △ 209,953,584 | △ 2.9 |
| 利子割交付金 | 445,416,000 | 491,407,000 | △ 45,991,000 | △ 9.4 |
| 配当割交付金 | 370,654,000 | 223,080,000 | 147,574,000 | 66.2 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 705,454,000 | 560,752,000 | 144,702,000 | 25.8 |
| 地方消費税交付金 | 7,183,487,000 | 6,985,957,000 | 197,530,000 | 2.8 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 214,892,239 | 230,793,551 | △ 15,901,312 | △ 6.9 |
| 自動車取得税交付金 | 624,667,000 | 699,463,000 | △ 74,796,000 | △ 10.7 |
| 利子割精算金 | 406,332 | 711,085 | △ 304,753 | △ 42.9 |
| 計 | 16,517,797,903 | 16,374,938,552 | 142,859,351 | 0.9 |

支出済額は、前年度に比べ142,859,351円、0.9パーセントの増加となっている。

この主なものは、地方消費税清算金が減少したものの、地方消費税交付金、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金が増加したことによるものである。

第14款 予 備 費

| 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|------------------|---------|--------|------------------|
| 円 130,851,000 | 円 0 | 円 0 | 円 130,851,000 |

(3) 財産の状況

平成24年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

① 公有財産

| 区 | 分 | 行政財産 | 普通財産 | 計 |
|---|-----------|------------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 土 | 地 | 14,805,881.16 m ² | 2,094,242.95 m ² | 16,900,124.11 m ² |
| 建 | 物 | 1,495,783.31 m ² | 69,565.44 m ² | 1,565,348.75 m ² |
| 山 | 林 | | | |
| 面 | 積 | 2,184,351.00 m ² | 11,096.00 m ² | 2,195,447.00 m ² |
| 立 | 木 | 19,799 m ³ | 1,435 m ³ | 21,234 m ³ |
| 動 | 産 | | | |
| 船 | 舶 | 3隻 187.00総トン | — | 3隻 187.00総トン |
| 浮 | 棧橋 | 1 個 | — | 1 個 |
| 航 | 空機 | 1 機 | — | 1 機 |
| 物 | 権 | | | |
| 地 | 上権 | 18.56 m ² | — | 18.56 m ² |
| 地 | 役権 | 186.00 m ² | — | 186.00 m ² |
| 無 | 体財産権 | | | |
| 特 | 許権 | — | 18 件 | 18 件 |
| 著 | 作権 | — | 44 件 | 44 件 |
| 商 | 標権 | — | 23 件 | 23 件 |
| 実 | 用新案権 | — | 0 件 | 0 件 |
| 育 | 成者権 | — | 8 件 | 8 件 |
| 有 | 価証券 | | | |
| 株 | 券 | — | 4,384,021 千円 | 4,384,021 千円 |
| そ | 他の有価証券 | — | 180,000 千円 | 180,000 千円 |
| 出 | 資による権利 | — | 67,915,372 千円 | 67,915,372 千円 |
| 不 | 動産の信託の受益権 | — | 0 件 | 0 件 |

② 物品（重要物品）

| 区 | 分 | 現在高 |
|---|-----|---------|
| 自 | 動車 | 241 台 |
| 機 | 械 | 3,024 台 |
| 船 | 舶 | 1 隻 |
| 美 | 術品等 | 720 点 |

③ 債権

| 区 | 分 | 現在高 |
|---|----|---------------|
| 貸 | 付金 | 14,964,497 千円 |
| そ | の他 | 653,124 千円 |
| | 計 | 15,617,621 千円 |

④ 基 金

| 基 金 名 | 有 価 証 券 | 現 金 | そ の 他 | 計 |
|--|-----------|------------|-----------|------------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 財 政 調 整 基 金 | — | 10,535,160 | — | 10,535,160 |
| 奨 学 基 金 | 10,000 | 41,200 | — | 51,200 |
| 土 地 開 発 基 金 | — | 3,695,455 | 1,969,298 | 5,664,753 |
| 二 十 一 世 紀 創 造 基 金 | — | 24,499,004 | — | 24,499,004 |
| 災 害 救 助 基 金 | — | 337,312 | 28,481 | 365,793 |
| 減 債 基 金 | 1,500,000 | 133,204 | — | 1,633,204 |
| 企 業 立 地 推 進 基 金 | — | 5,685 | — | 5,685 |
| 環 境 創 造 基 金 | 200,000 | 1,373,060 | — | 1,573,060 |
| 企 業 立 地 促 進 資 金 貸 付 基 金 | — | 215,687 | — | 215,687 |
| 高 齢 者 保 健 福 祉 基 金 | 700,000 | 591,875 | — | 1,291,875 |
| 森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金 | 500,000 | 883,896 | — | 1,383,896 |
| 中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金 | 700,000 | 601,504 | — | 1,301,504 |
| 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 | — | 2,974,966 | — | 2,974,966 |
| 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金 | — | 161,857 | — | 161,857 |
| 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金 | — | 306,485 | — | 306,485 |
| 障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金 | — | 1,368,147 | — | 1,368,147 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金 | — | 550,237 | — | 550,237 |
| 消 費 者 行 政 活 性 化 基 金 | — | 179,136 | — | 179,136 |
| 安 心 こ ど も 基 金 | — | 1,979,457 | — | 1,979,457 |
| 妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金 | — | 353,850 | — | 353,850 |
| ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金 | — | 0 | — | 0 |
| 緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金 | — | 7,480,112 | — | 7,480,112 |
| 地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金 | — | 186,891 | — | 186,891 |
| 森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 飛 躍 基 金 | — | 7,279,539 | — | 7,279,539 |
| 医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金 | — | 2,381,756 | — | 2,381,756 |
| 介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金 | — | 831,932 | — | 831,932 |
| 介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金 | — | 755,001 | — | 755,001 |
| 高 等 学 校 修 学 等 支 援 基 金 | — | 116,824 | — | 116,824 |
| 社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金 | — | 243,911 | — | 243,911 |
| 地 域 医 療 再 生 基 金 | — | 9,361,281 | — | 9,361,281 |
| 子 宮 頸 がん 等 ワ ク チ ン 接 種 緊 急 促 進 臨 時 特 例 基 金 | — | 510,409 | — | 510,409 |
| 新 し い 公 共 支 援 基 金 | — | 170,246 | — | 170,246 |
| 豊 かな 森 づ くり 推 進 基 金 | — | 450,529 | — | 450,529 |
| 計 | 3,610,000 | 80,555,608 | 1,997,779 | 86,163,387 |

3 用度事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|--------------------|--------------------|--------------------|------------|------------------|------------|------------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額 (A) | 収 入 未済額 | 支出済額 (B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 1,034,438,000 | 円 1,708,380,076 | 円 1,708,380,076 | 円 0 | 円 856,266,068 | 円 0 | 円 178,171,932 | 円 852,114,008 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|
| 財 産 売 払 収 入 | 円 678,825 | 円 4,500 | 円 674,325 | % 14,985.0 |
| 繰 越 金 | 804,454,240 | 756,381,137 | 48,073,103 | 6.4 |
| 用 品 収 入 | 847,511,313 | 592,105,944 | 255,405,369 | 43.1 |
| 自 動 車 運 用 収 入 | 19,564,388 | 18,056,129 | 1,508,259 | 8.4 |
| 電 話 料 振 替 収 入 | 36,111,435 | 35,570,118 | 541,317 | 1.5 |
| 雑 収 入 | 59,875 | 33,399 | 26,476 | 79.3 |
| 計 | 1,708,380,076 | 1,402,151,227 | 306,228,849 | 21.8 |

収入済額は、前年度に比べ306,228,849円、21.8パーセントの増加となっており、この主なものは、用品収入が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------|
| 用 度 事 業 総 務 費 | 円 40,250,351 | 円 33,536,253 | 円 6,714,098 | % 20.0 |
| 用 品 購 買 費 | 800,140,009 | 555,025,555 | 245,114,454 | 44.2 |
| 自 動 車 運 営 費 | 15,875,708 | 9,135,179 | 6,740,529 | 73.8 |
| 計 | 856,266,068 | 597,696,987 | 258,569,081 | 43.3 |

支出済額は、前年度に比べ258,569,081円、43.3パーセントの増加となっており、この主なものは、用品購買費における用品仕入費が増加したことによるものである。

③ 不用額178,171,932円の主なものは、用品購買費145,725,991円である。

④ 歳入歳出差引額852,114,008円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成24年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

物 品（重要物品）

自動車 31台

4 市町村振興資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|--------------------|--------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|--------------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額 (A) | 収 入 未済額 | 支出済額 (B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 2,607,114,000 | 円 5,104,208,833 | 円 5,104,208,833 | 円 0 | 円 1,133,065,350 | 円 0 | 円 1,474,048,650 | 円 3,971,143,483 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------|--------------------|--------------------|------------------|-----------|
| 繰 越 金 | 円 3,271,282,310 | 円 2,889,300,062 | 円 381,982,248 | % 13.2 |
| 県 預 金 利 子 | 1,671,341 | 2,369,545 | △ 698,204 | △ 29.5 |
| 貸 付 金 元 利 収 入 | 1,831,255,182 | 1,889,555,182 | △ 58,300,000 | △ 3.1 |
| 計 | 5,104,208,833 | 4,781,224,789 | 322,984,044 | 6.8 |

収入済額は、前年度に比べ322,984,044円、6.8パーセントの増加となっており、この主なものは、貸付金元利収入が減少したものの、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------|
| 市 町 村 振 興 資 金 | 円 1,133,065,350 | 円 1,509,942,479 | 円 △ 376,877,129 | % △ 25.0 |

支出済額は、前年度に比べ376,877,129円、25.0パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|------------------------------------|------------------|-----------------|------------------|------------|
| 一 般 公 共 施 設 等 整 備 推 進 資 金 貸 付 金 | 円 209,500,000 | 円 52,200,000 | 円 157,300,000 | % 301.3 |
| 安全・安心実現推進資金貸付金 | 0 | 27,300,000 | △ 27,300,000 | 皆減 |
| 南海地震対策加速化資金貸付金 | 123,900,000 | 0 | 123,900,000 | 皆増 |
| にぎわい創出推進資金貸付金 | 106,400,000 | 217,900,000 | △ 111,500,000 | △ 51.2 |
| 環境のまちづくり推進資金貸付金 | 111,400,000 | 14,400,000 | 97,000,000 | 673.6 |
| がんばる市町村応援資金貸付金 | 276,800,000 | 833,700,000 | △ 556,900,000 | △ 66.8 |
| 地域経済・雇用不安払拭対策 資 金 貸 付 金 | 0 | 47,700,000 | △ 47,700,000 | 皆減 |
| 計 | 828,000,000 | 1,193,200,000 | △ 365,200,000 | △ 30.6 |

④ 不用額 1,474,048,650 円の主なものは、貸付金の執行残 1,472,000,000 円である。

⑤ 歳入歳出差引額 3,971,143,483 円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 24 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 9,860,345 千円

5 都市用水水源費負担金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|------------------|------------------|------------------|------------|------------------|------------|--------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額 (A) | 収 入 未済額 | 支出済額 (B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 213,212,000 | 円 212,970,254 | 円 212,970,254 | 円 0 | 円 212,970,254 | 円 0 | 円 241,746 | 円 0 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------|------------------|------------------|-------------------|-------------|
| 一 般 会 計 繰 入 金 | 円 187,925,120 | 円 212,641,853 | 円 △ 24,716,733 | % △ 11.6 |
| 雑 入 | 25,045,134 | 32,717,275 | △ 7,672,141 | △ 23.4 |
| 計 | 212,970,254 | 245,359,128 | △ 32,388,874 | △ 13.2 |

収入済額は、前年度に比べ 32,388,874 円、13.2 パーセントの減少となっており、この主なものは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|------------------------|-----------------|-----------------|-------------------|-------------|
| 早明浦ダム建設事業 都市用水負担金 | 円 49,921,392 | 円 71,199,074 | 円 △ 21,277,682 | % △ 29.9 |
| 正木ダム建設事業 都市用水負担金 | 54,942,282 | 51,302,381 | 3,639,901 | 7.1 |
| 旧吉野川河口堰建設 事業都市用水負担金 | 108,106,580 | 122,857,673 | △ 14,751,093 | △ 12.0 |
| 計 | 212,970,254 | 245,359,128 | △ 32,388,874 | △ 13.2 |

支出済額は、前年度に比べ 32,388,874 円、13.2 パーセントの減少となっており、工業用水負担金の増により正木ダム建設事業都市用水負担金が増加したものの、早明浦ダム建設事業都市用水負担金及び旧吉野川河口堰建設事業都市用水負担金が増加したことによるものである。

③ 不用額 241,746 円は、執行残金である。

6 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|------------------|------------------|------------------|----------------|------------------|------------------|------------|-----------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額 (A) | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 支出済額 (B) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | |
| 円 160,229,000 | 円 533,514,985 | 円 347,439,627 | 円 1,880,232 | 円 184,195,126 | 円 118,176,674 | 円 0 | 円 42,052,326 | 円 229,262,953 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------|----------------|----------------|--------------|-----------|
| 一 般 会 計 繰 入 金 | 円 2,500,000 | 円 2,000,000 | 円 500,000 | % 25.0 |
| 繰 越 金 | 221,707,731 | 201,509,984 | 20,197,747 | 10.0 |
| 県 預 金 利 子 | 85,322 | 134,497 | △ 49,175 | △ 36.6 |
| 貸 付 金 元 利 収 入 | 118,146,574 | 129,344,450 | △ 11,197,876 | △ 8.7 |
| 県 債 | 5,000,000 | 4,000,000 | 1,000,000 | 25.0 |
| 計 | 347,439,627 | 336,988,931 | 10,450,696 | 3.1 |

収入済額は、前年度に比べ10,450,696円、3.1パーセントの増加となっており、この主なものは、貸付金元利収入が減少したものの、繰越金が増加したことによるものである。

不納欠損額1,880,232円の内訳は、母子福祉資金貸付金元利収入の破産法による免責決定によるもの1,337,108円、寡婦福祉資金貸付金元利収入の消滅時効によるもの543,124円である。

なお、貸付金元利収入の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 |
|----------|------------------|------------------|----------------|------------------|---------------|
| 平成 23 年度 | 円 304,221,932 | 円 118,146,574 | 円 1,880,232 | 円 184,195,126 | % 38.8 |
| 平成 22 年度 | 312,615,690 | 129,344,450 | 3,976,027 | 179,295,213 | 41.4 |
| 増 減 | △ 8,393,758 | △ 11,197,876 | △ 2,095,795 | 4,899,913 | ポイント △ 2.6 |

② 収入未済額184,195,126円は、貸付金元利収入に係るもので現年度分18,452,463円及び過年度分165,742,663円であり、前年度に比べ4,899,913円、2.7パーセント増加している。

また、調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ2.6ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|--------|-------------|-------------|-------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 母子福祉資金 | 115,425,556 | 109,088,000 | 6,337,556 | 5.8 |
| 寡婦福祉資金 | 2,751,118 | 6,193,200 | △ 3,442,082 | △ 55.6 |
| 計 | 118,176,674 | 115,281,200 | 2,895,474 | 2.5 |

支出済額は、前年度に比べ2,895,474円、2.5パーセントの増加となっており、この主なものは、寡婦福祉資金における貸付金は減少したものの、母子福祉資金における貸付金が増加したことによるものである。

④ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 母子福祉資金貸付金 | 115,348,000 | 108,895,600 | 6,452,400 | 5.9 |
| 寡婦福祉資金貸付金 | 2,748,000 | 6,134,000 | △ 3,386,000 | △ 55.2 |
| 計 | 118,096,000 | 115,029,600 | 3,066,400 | 2.7 |

⑤ 不用額42,052,326円の主なものは、貸付金の執行残41,904,000円である。

⑥ 歳入歳出差引額229,262,953円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成24年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 856,329千円

7 中小企業・雇用対策事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|----------------------|---------------------|---------------------|------------|---------------------|------------|---------------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額 (A) | 収 入 未済額 | 支出済額 (B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 108,954,818,000 | 円 91,122,323,291 | 円 91,122,323,291 | 円 0 | 円 91,009,705,727 | 円 0 | 円 17,945,112,273 | 円 112,617,564 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------|---------------------|---------------------|--------------------|------------|
| 一 般 会 計 繰 入 金 | 円 45,587,105,492 | 円 46,421,141,179 | 円 △ 834,035,687 | % △ 1.8 |
| 繰 越 金 | 208,218,216 | 204,862,167 | 3,356,049 | 1.6 |
| 貸 付 金 元 利 収 入 | 45,326,999,583 | 45,199,952,652 | 127,046,931 | 0.3 |
| 計 | 91,122,323,291 | 91,825,955,998 | △ 703,632,707 | △ 0.8 |

収入済額は、前年度に比べ703,632,707円、0.8パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金元利収入及び繰越金が増加したものの、一般会計繰入金が減少したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|--------------|---------------------|---------------------|--------------------|------------|
| 中小企業・雇用対策事業費 | 円 91,009,705,727 | 円 91,617,737,782 | 円 △ 608,032,055 | % △ 0.7 |

支出済額は、前年度に比べ608,032,055円、0.7パーセントの減少となっており、この主なものは、電気事業会計償還金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 中小企業・雇用対策推進費 造成資金貸付金 | 36,799,129,492 | 36,742,922,179 | 56,207,313 | 0.2 |
| 中小企業振興資金貸付金 | 6,288,000,000 | 6,264,800,000 | 23,200,000 | 0.4 |
| 企業立地資金貸付金 | 17,623,000 | 19,800,000 | △ 2,177,000 | △ 11.0 |
| 勤労者支援資金貸付金 | 864,000,000 | 814,000,000 | 50,000,000 | 6.1 |
| 観光施設整備資金貸付金 | 2,287,000 | 2,793,000 | △ 506,000 | △ 18.1 |
| とくしま経済飛躍ファンド 造成資金貸付金 | 960,000,000 | 960,000,000 | 0 | 0 |
| 計 | 44,931,039,492 | 44,804,315,179 | 126,724,313 | 0.3 |

④ 不用額 17,945,112,273 円の主なものは、貸付金及び一般会計への繰出金の執行残 17,669,121,016 円である。

⑤ 歳入歳出差引額 112,617,564 円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 24 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 10,270,000 千円

8 中小企業近代化資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) | |
|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|------------|------------------------|--------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額 (A) | 収 入 未 済 額 | 支出済額 (B) | 翌年度 繰越額 | | 不 用 額 |
| 円 738,151,000 | 円 6,816,446,104 | 円 5,454,369,638 | 円 1,362,076,466 | 円 576,290,391 | 円 0 | 円 161,860,609 | 円 4,878,079,247 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------|--------------------|--------------------|------------------|-----------|
| 繰 越 金 | 円 4,716,949,719 | 円 4,103,866,709 | 円 613,083,010 | % 14.9 |
| 貸付金元利収入 | 734,258,803 | 1,573,233,917 | △ 838,975,114 | △ 53.3 |
| 雑 入 | 1,198,552 | 31,155,439 | △ 29,956,887 | △ 96.2 |
| 県 預 金 利 子 | 1,962,564 | 2,809,265 | △ 846,701 | △ 30.1 |
| 計 | 5,454,369,638 | 5,711,065,330 | △ 256,695,692 | △ 4.5 |

収入済額は、前年度に比べ256,695,692円、4.5パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が増加したものの、貸付金元利収入が減少したことによるものである。

なお、貸付金元利収入の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 |
|----------|--------------------|------------------|--------------------|----------------|
| 平成 23 年度 | 円 2,094,430,311 | 円 734,258,803 | 円 1,360,171,508 | % 35.1 |
| 平成 22 年度 | 2,983,413,648 | 1,573,233,917 | 1,410,179,731 | 52.7 |
| 増 減 | △ 888,983,337 | △ 838,975,114 | △ 50,008,223 | ポイント △ 17.6 |

② 収入未済額1,362,076,466円のうち1,360,171,508円は、中小企業近代化資金貸付金元利収入に係るもので現年度分1,025,000円及び過年度分1,359,146,508円であり、前年度に比べ50,008,223円、3.5パーセントの減少となっている。また、1,904,958円は、違約金である。

なお、貸付金元利収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ17.6ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|
| 小規模企業者等設備 資金貸付事業資金 | 円 71,106,475 | 円 16,941,919 | 円 54,164,556 | % 319.7 |
| 中小企業高度化資金 | 505,183,916 | 965,594,277 | △ 460,410,361 | △ 47.7 |
| 小規模企業者等設備 貸与事業資金 | 0 | 11,579,415 | △ 11,579,415 | 皆減 |
| 計 | 576,290,391 | 994,115,611 | △ 417,825,220 | △ 42.0 |

支出済額は、前年度に比べ417,825,220円、42.0パーセントの減少となっており、この主なものは、中小企業高度化資金の償還金が減少したことによるものである。

④ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|--------------------------|-----------------|----------------|-----------------|------------|
| 小規模企業者等設備資金 貸付事業資金貸付金 | 円 65,380,000 | 円 6,400,000 | 円 58,980,000 | % 921.6 |
| 小規模企業者等設備 貸与事業資金貸付金 | 0 | 4,480,000 | △ 4,480,000 | 皆減 |
| 計 | 65,380,000 | 10,880,000 | 54,500,000 | 500.9 |

⑤ 不用額161,860,609円の主なものは、貸付金の執行残134,620,000円である。

⑥ 歳入歳出差引額4,878,079,247円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成24年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 3,101,658千円

9 徳島ビル管理事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|-----------------|------------------|------------------|------------|-----------------|------------|-----------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額 (A) | 収 入 未済額 | 支出済額 (B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 77,152,000 | 円 131,274,363 | 円 131,274,363 | 円 0 | 円 38,211,400 | 円 0 | 円 38,940,600 | 円 93,062,963 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------------|-----------------|-----------------|----------------|----------|
| 財 産 運 用 収 入 | 円 77,671,132 | 円 76,224,930 | 円 1,446,202 | % 1.9 |
| 繰 越 金 | 53,603,231 | 6,053,174 | 47,550,057 | 785.5 |
| 計 | 131,274,363 | 82,278,104 | 48,996,259 | 59.5 |

収入済額は、前年度に比べ48,996,259円、59.5パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------|-----------------|-----------------|----------------|-----------|
| 徳島ビル管理事業費 | 円 38,211,400 | 円 28,674,873 | 円 9,536,527 | % 33.3 |

支出済額は、前年度に比べ9,536,527円、33.3パーセントの増加となっており、この主なものは、国有資産等所在市町村交付金が増加したことによるものである。

③ 不用額38,940,600円は、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額93,062,963円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成24年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

| | |
|----------|----------------|
| 土地（普通財産） | 419.84平方メートル |
| 建物（普通財産） | 4,172.44平方メートル |

10 農業改良資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------|------------|-----------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額 (A) | 収 入 未済額 | 支出済額 (B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 181,860,000 | 円 255,132,311 | 円 231,326,145 | 円 23,806,166 | 円 171,314,867 | 円 0 | 円 10,545,133 | 円 60,011,278 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------|-------------|-------------|---------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 一 般 会 計 繰 入 金 | 667,000 | 1,739,000 | △ 1,072,000 | △ 61.6 |
| 繰 越 金 | 205,574,150 | 462,331,784 | △ 256,757,634 | △ 55.5 |
| 県 預 金 利 子 | 52,347 | 311,449 | △ 259,102 | △ 83.2 |
| 貸 付 金 元 金 収 入 | 24,705,371 | 46,960,000 | △ 22,254,629 | △ 47.4 |
| 雑 入 | 327,277 | 1,163,344 | △ 836,067 | △ 71.9 |
| 計 | 231,326,145 | 512,505,577 | △ 281,179,432 | △ 54.9 |

収入済額は、前年度に比べ281,179,432円、54.9パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 |
|----------|--------------|--------------|------------|----------------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 平成 23 年度 | 48,405,587 | 24,705,371 | 23,700,216 | 51.0 |
| 平成 22 年度 | 67,974,587 | 46,960,000 | 21,014,587 | 69.1 |
| 増 減 | △ 19,569,000 | △ 22,254,629 | 2,685,629 | ポイント △ 18.1 |

② 収入未済額23,806,166円のうち23,700,216円は、農業改良資金貸付金元金収入に係るもので現年度分4,225,000円及び過年度分19,475,216円であり、前年度に比べ2,685,629円、12.8パーセントの増加となっている。また、105,950円は、違約金である。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ18.1ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------------|---------------|---------------|-----------------|----------|
| 農 業 改 良 資 金 | 164,780,867 円 | 300,397,427 円 | △ 135,616,560 円 | △ 45.1 % |
| 就 農 支 援 資 金 | 6,534,000 | 6,534,000 | 0 | 0 |
| 計 | 171,314,867 | 306,931,427 | △ 135,616,560 | △ 44.2 |

支出済額は、前年度に比べ 135,616,560 円、44.2 パーセントの減少となっており、この主なものは、農業改良資金における国庫返納金及び一般会計への繰出金が減少したことによるものである。

④ 貸付金は、平成 22 年度、平成 23 年度ともに実績がない。

⑤ 不用額 10,545,133 円の主なものは、貸付金の執行残 10,000,000 円である。

⑥ 歳入歳出差引額 60,011,278 円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 24 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 44,018 千円

11 林業改善資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|------------------|------------------|------------------|----------------|------------------|------------|----------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額 (A) | 収 入 未済額 | 支出済額 (B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 155,860,000 | 円 407,515,377 | 円 401,767,975 | 円 5,747,402 | 円 150,388,397 | 円 0 | 円 5,471,603 | 円 251,379,578 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------|--------------|--------------|-------------|-----------|
| 一 般 会 計 繰 入 金 | 円 450,000 | 円 387,000 | 円 63,000 | % 16.3 |
| 繰 越 金 | 391,758,033 | 385,344,292 | 6,413,741 | 1.7 |
| 県 預 金 利 子 | 139,942 | 246,528 | △ 106,586 | △ 43.2 |
| 貸 付 金 元 金 収 入 | 9,420,000 | 9,772,000 | △ 352,000 | △ 3.6 |
| 雑 入 | 0 | 868,000 | △ 868,000 | 皆減 |
| 計 | 401,767,975 | 396,617,820 | 5,150,155 | 1.3 |

収入済額は、前年度に比べ5,150,155円、1.3パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 |
|----------|-----------------|----------------|----------------|---------------|
| 平成 23 年度 | 円 15,167,402 | 円 9,420,000 | 円 5,747,402 | % 62.1 |
| 平成 22 年度 | 15,639,402 | 9,772,000 | 5,867,402 | 62.5 |
| 増 減 | △ 472,000 | △ 352,000 | △ 120,000 | ポイント △ 0.4 |

② 収入未済額5,747,402円は、過年度分の貸付金元金収入に係るものであり、前年度に比べ120,000円、2.0パーセント減少している。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ0.4ポイント減少している。

③ 支出済額の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------------|------------------|----------------|------------------|--------------|
| 林 業 改 善 資 金 | 円 150,388,397 | 円 4,859,787 | 円 145,528,610 | % 2,994.5 |

支出済額は、前年度に比べ145,528,610円、2,994.5パーセントの増加となっており、この主なものは、国庫返納金及び一般会計の繰出金が増加したことによるものである。

④ 貸付金の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------------------|----------|----------------|------------------|---------|
| 林 業 改 善 資 金 貸 付 金 | 円 0 | 円 4,309,000 | 円 △ 4,309,000 | % 皆減 |

⑤ 不用額5,471,603円の主なものは、貸付金の執行残5,000,000円である。

⑥ 歳入歳出差引額251,379,578円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成24年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 22,609千円

12 県有林県行造林事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|------------------|------------------|------------------|------------|------------------|------------|----------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額 (A) | 収 入 未済額 | 支出済額 (B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 143,028,000 | 円 137,346,365 | 円 137,346,365 | 円 0 | 円 137,086,596 | 円 0 | 円 5,941,404 | 円 259,769 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|
| 財 産 売 払 収 入 | 円 77,873,845 | 円 43,325,074 | 円 34,548,771 | % 79.7 |
| 財 産 運 用 収 入 | 186,850 | 76,810 | 110,040 | 143.3 |
| 一 般 会 計 繰 入 金 | 54,000,000 | 60,000,000 | △ 6,000,000 | △ 10.0 |
| 繰 越 金 | 504,438 | 825,136 | △ 320,698 | △ 38.9 |
| 雑 入 | 4,781,232 | 12,150,997 | △ 7,369,765 | △ 60.7 |
| 計 | 137,346,365 | 116,378,017 | 20,968,348 | 18.0 |

収入済額は、前年度に比べ20,968,348円、18.0パーセントの増加となっており、この主なものは、雑入が減少したものの、財産売払収入が増加したことによるものである。

なお、財産売払収入の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|------------|------------|-------------|---------------|---------|
| 県有林立木売払収入 | 円 0 | 円 36,750 | 円 △ 36,750 | % 皆減 |
| 県有林素材売払収入 | 27,142,259 | 24,008,973 | 3,133,286 | 13.1 |
| 県行造林素材売払収入 | 50,731,586 | 19,279,351 | 31,452,235 | 163.1 |
| 計 | 77,873,845 | 43,325,074 | 34,548,771 | 79.7 |

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------|-----------------|-----------------|----------------|------------|
| 管 理 費 | 円 25,414,581 | 円 25,957,821 | 円 △ 543,240 | % △ 2.1 |
| 県 有 林 費 | 62,006,481 | 60,977,377 | 1,029,104 | 1.7 |
| 学 校 林 費 | 225,000 | 224,060 | 940 | 0.4 |
| 県 行 造 林 費 | 49,440,534 | 28,714,321 | 20,726,213 | 72.2 |
| 計 | 137,086,596 | 115,873,579 | 21,213,017 | 18.3 |

支出済額は、前年度に比べ21,213,017円、18.3パーセントの増加となっており、この主なものは、管理費が減少したものの、県行造林費が増加したことによるものである。

③ 不用額5,941,404円は、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額259,769円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成24年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

① 土地及び建物

| | |
|----------|----------------|
| 土地（普通財産） | 1,039.26平方メートル |
| 建物 | |
| 行政財産 | 185.03平方メートル |
| 普通財産 | 81.15平方メートル |
| 計 | 266.18平方メートル |

② 山林

| 区 分 | | 行 政 財 産 | 普 通 財 産 | 計 | |
|----------|-----|------------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|
| 土 地 | | 432,672 m ² | 35,425,569 m ² | 35,858,241 m ² | |
| 立木の推定蓄積量 | 所 有 | 立 木 | 6,543 m ³ | 879,548 m ³ | 886,091 m ³ |
| | | 幼 齢 林 | 43,799 本 | 0 本 | 43,799 本 |
| | 分 収 | 立 木 | 0 m ³ | 347,171 m ³ | 347,171 m ³ |
| | | 幼 齢 林 | 7,076 本 | 0 本 | 7,076 本 |
| | 計 | 立 木 | 6,543 m ³ | 1,226,719 m ³ | 1,233,262 m ³ |
| | | 幼 齢 林 | 50,875 本 | 0 本 | 50,875 本 |

③ 物 権

| 区 分 | 行 政 財 産 | 普 通 財 産 | 計 |
|-------|-----------------------|---------------------------|---------------------------|
| 地 上 権 | 46,624 m ² | 23,584,374 m ² | 23,630,998 m ² |

13 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|-----------------|------------------|------------------|------------|-----------------|------------|--------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額 (A) | 収 入 未済額 | 支出済額 (B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 40,801,000 | 円 195,876,798 | 円 195,876,798 | 円 0 | 円 40,593,642 | 円 0 | 円 207,358 | 円 155,283,156 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------|--------------|----------------|----------------|-------------|
| 一 般 会 計 繰 入 金 | 円 894,000 | 円 1,024,000 | 円 △ 130,000 | % △ 12.7 |
| 繰 越 金 | 158,421,914 | 180,407,579 | △ 21,985,665 | △ 12.2 |
| 県 預 金 利 子 | 61,884 | 110,688 | △ 48,804 | △ 44.1 |
| 貸 付 金 元 金 収 入 | 36,499,000 | 30,335,000 | 6,164,000 | 20.3 |
| 計 | 195,876,798 | 211,877,267 | △ 16,000,469 | △ 7.6 |

収入済額は、前年度に比べ16,000,469円、7.6パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|--------------|-----------------|-----------------|-------------------|-------------|
| 沿岸漁業改善資金貸付事業 | 円 40,593,642 | 円 53,455,353 | 円 △ 12,861,711 | % △ 24.1 |

支出済額は、前年度に比べ12,861,711円、24.1パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|------------|-----------------|-----------------|-------------------|-------------|
| 経営等改善資金貸付金 | 円 39,905,000 | 円 52,510,000 | 円 △ 12,605,000 | % △ 24.0 |

④ 不用額207,358円は、執行残金である。

⑤ 歳入歳出差引額155,283,156円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成24年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 158,388千円

14 公用地公共用地取得事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|--------------------|------------------|------------------|------------|------------------|-----------------|--------------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額 (A) | 収 入 未済額 | 支出済額 (B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 2,375,038,000 | 円 894,545,725 | 円 894,545,725 | 円 0 | 円 432,952,515 | 円 18,977,000 | 円 1,923,108,485 | 円 461,593,210 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------------------|------------------|-----------------|------------------|------------|
| 財 産 売 払 収 入 | 円 216,778,304 | 円 43,519,806 | 円 173,258,498 | % 398.1 |
| 財 産 運 用 収 入 | 3,840,962 | 3,000 | 3,837,962 | 127,932.1 |
| 基 金 運 用 収 入 | 5,891,422 | 7,467,978 | △ 1,576,556 | △ 21.1 |
| 土 地 開 発 基 金 繰 入 金 | 154,202,046 | 193,317,158 | △ 39,115,112 | △ 20.2 |
| 繰 越 金 | 513,697,403 | 417,544,759 | 96,152,644 | 23.0 |
| 県 預 金 利 子 | 135,588 | 263,519 | △ 127,931 | △ 48.5 |
| 計 | 894,545,725 | 662,116,220 | 232,429,505 | 35.1 |

収入済額は、前年度に比べ232,429,505円、35.1パーセントの増加となっており、この主なものは、財産売払収入が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------|
| 公用地公共用地取得事業費 | 円 425,971,204 | 円 139,194,751 | 円 286,776,453 | % 206.0 |
| 公 共 用 地 等 管 理 費 | 1,013,743 | 1,542,875 | △ 529,132 | △ 34.3 |
| 土 地 開 発 基 金 積 立 金 | 5,967,568 | 7,681,191 | △ 1,713,623 | △ 22.3 |
| 計 | 432,952,515 | 148,418,817 | 284,533,698 | 191.7 |

支出済額は、前年度に比べ284,533,698円、191.7パーセントの増加となっており、この主なものは、公用地公共用地取得事業費のうち繰出金が増加したことによるものである。

③ 用地取得の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------|-------|-----------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|---------------------|
| 取 得 面 積 | | 5,019.56 ^{m²} | 7,567.03 ^{m²} | △ 2,547.47 ^{m²} | △ 33.7 [%] |
| 用地費等 | 用 地 費 | 132,484,599 ^円 | 94,583,897 ^円 | 37,900,702 ^円 | 40.1 |
| | 補 償 費 | 100,169,447 | 1,304,261 | 98,865,186 | 7,580.2 |
| | 計 | 232,654,046 | 95,888,158 | 136,765,888 | 142.6 |

④ 翌年度繰越額 18,977,000 円は、公有財産購入費 12,556,000 円及び補償、補填及び賠償金 6,421,000 円の繰越明許費である。

⑤ 不用額 1,923,108,485 円の主なもの、繰出金 936,682,842 円、公有財産購入費 507,872,401 円及び補償、補填及び賠償金 467,925,553 円である。

⑥ 歳入歳出差引額 461,593,210 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 18,977,000 円を差し引いた 442,616,210 円が、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 24 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地（普通財産） 18,795.88 平方メートル

15 流域下水道事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|------------------|------------------|------------------|------------|------------------|------------|-----------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額 (A) | 収 入 未済額 | 支出済額 (B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 442,788,000 | 円 429,119,881 | 円 429,119,881 | 円 0 | 円 429,119,881 | 円 0 | 円 13,668,119 | 円 0 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------|
| 負 担 金 | 円 102,779,857 | 円 81,451,989 | 円 21,327,868 | % 26.2 |
| 一 般 会 計 繰 入 金 | 125,532,821 | 88,948,516 | 36,584,305 | 41.1 |
| 電 気 事 業 会 計 借 入 金 | 50,000,000 | 54,000,000 | △ 4,000,000 | △ 7.4 |
| 県 債 | 145,000,000 | 142,000,000 | 3,000,000 | 2.1 |
| 国 庫 補 助 金 | 4,063,500 | 0 | 4,063,500 | 皆増 |
| 繰 越 金 | 1,743,703 | 0 | 1,743,703 | 皆増 |
| 計 | 429,119,881 | 366,400,505 | 62,719,376 | 17.1 |

収入済額は、前年度に比べ62,719,376円、17.1パーセントの増加となっており、この主なものは、一般会計繰入金及び負担金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|--------------------|------------------|------------------|-----------------|-----------|
| 旧吉野川流域下水道 建設事業費 | 円 276,659,821 | 円 230,916,766 | 円 45,743,055 | % 19.8 |
| 旧吉野川流域下水道 維持管理費 | 152,460,060 | 133,740,036 | 18,720,024 | 14.0 |
| 計 | 429,119,881 | 364,656,802 | 64,463,079 | 17.7 |

支出済額は、前年度に比べ64,463,079円、17.7パーセントの増加となっており、この主なものは、旧吉野川流域下水道建設事業費が増加したことによるものである。

③ 不用額13,668,119円は、執行残金である。

(2) 財産の状況

平成24年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（行政財産） 143,106.71 平方メートル

建物（行政財産） 2,995.55 平方メートル

16 港湾等整備事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------|-----------------|--------------------|-----------------|-----------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額 (A) | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 支出済額 (B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 3,561,778,000 | 円 3,610,857,744 | 円 3,593,012,174 | 円 306,600 | 円 17,538,970 | 円 3,530,308,532 | 円 19,000,000 | 円 12,469,468 | 円 62,703,642 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------|------------------|------------------|-------------------|------------|
| 使 用 料 | 円 605,911,420 | 円 627,723,725 | 円 △ 21,812,305 | % △ 3.5 |
| 財 産 運 用 収 入 | 5,230,692 | 2,788,997 | 2,441,695 | 87.5 |
| 財 産 売 払 収 入 | 0 | 447,579,426 | △ 447,579,426 | 皆減 |
| 一 般 会 計 繰 入 金 | 910,000,000 | 910,000,000 | 0 | 0 |
| 雑 入 | 67,273,082 | 7,305,058 | 59,968,024 | 820.9 |
| 県 債 | 1,804,000,000 | 1,934,000,000 | △ 130,000,000 | △ 6.7 |
| 繰 越 金 | 200,596,980 | 109,175,142 | 91,421,838 | 83.7 |
| 計 | 3,593,012,174 | 4,038,572,348 | △ 445,560,174 | △ 11.0 |

収入済額は、前年度に比べ445,560,174円、11.0パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が増加したものの、財産売払収入が減少したことによるものである。

② 収入未済額17,538,970円は、使用料で現年度分9,437,110円及び過年度分8,101,860円であり、前年度に比べ6,662,950円、61.3パーセントの増加となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|------------------------------|--------------------|--------------------|-----------------|----------|
| 施 設 等 整 備 事 業 費 | 円 2,026,039,944 | 円 2,005,199,912 | 円 20,840,032 | % 1.0 |
| 施 設 等 管 理 費 | 1,360,943,218 | 1,391,775,456 | △ 30,832,238 | △ 2.2 |
| 臨 海 土 地 造 成 事 業 費 | 45,325,370 | 187,000,000 | △ 141,674,630 | △ 75.8 |
| 空 港 周 辺 臨 海 土 地 造 成 事 業 費 | 98,000,000 | 254,000,000 | △ 156,000,000 | △ 61.4 |
| 計 | 3,530,308,532 | 3,837,975,368 | △ 307,666,836 | △ 8.0 |

支出済額は、前年度に比べ307,666,836円、8.0パーセントの減少となっており、この主なものは、空港周辺臨海土地造成事業費における県債償還金が減少したことによるものである。

- ④ 翌年度繰越額 19,000,000 円は、空港周辺臨海土地造成事業費の繰越明許費である。
- ⑤ 不用額 12,469,468 円は、執行残金である。
- ⑥ 歳入歳出差引額 62,703,642 円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 24 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地

| | |
|------|-------------------|
| 行政財産 | 2,781.99 平方メートル |
| 普通財産 | 144,472.03 平方メートル |
| 計 | 147,254.02 平方メートル |

17 県営住宅敷金等管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|-----------------|------------------|------------------|----------------|-----------------|------------|-----------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額 (A) | 収 入 未済額 | 支出済額 (B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 80,860,000 | 円 129,767,134 | 円 128,549,634 | 円 1,217,500 | 円 64,950,117 | 円 0 | 円 15,909,883 | 円 63,599,517 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------|----------------|----------------|--------------|----------|
| 財 産 運 用 収 入 | 円 1,990,000 | 円 1,980,000 | 円 10,000 | % 0.5 |
| 繰 越 金 | 65,673,154 | 90,350,934 | △ 24,677,780 | △ 27.3 |
| 県 営 住 宅 敷 金 収 入 | 10,451,025 | 13,778,675 | △ 3,327,650 | △ 24.2 |
| 借上公共賃貸住宅敷金収入 | 405,000 | 216,000 | 189,000 | 87.5 |
| 県 預 金 利 子 | 30,455 | 61,235 | △ 30,780 | △ 50.3 |
| 雑 入 | 50,000,000 | 30,000,000 | 20,000,000 | 66.7 |
| 計 | 128,549,634 | 136,386,844 | △ 7,837,210 | △ 5.7 |

収入済額は、前年度に比べ7,837,210円、5.7パーセントの減少となっており、この主なものは、雑入が増加したものの、県営住宅敷金収入及び繰越金が減少したことによるものである。

② 収入未済額1,217,500円は、県営住宅敷金収入の未収額で、現年度分15,900円及び過年度分1,201,600円であり、前年度に比べ62,400円、4.9パーセントの減少となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------|
| 県 営 住 宅 敷 金 運 営 費 | 円 63,264,117 | 円 70,044,690 | 円 △ 6,780,573 | % △ 9.7 |
| 借上公共賃貸住宅敷金運営費 | 1,686,000 | 669,000 | 1,017,000 | 152.0 |
| 計 | 64,950,117 | 70,713,690 | △ 5,763,573 | △ 8.2 |

支出済額は、前年度に比べ5,763,573円、8.2パーセントの減少となっており、この主なものは、県営住宅敷金運営費のうち共同施設整備費が減少したことによるものである。

④ 県営住宅敷金及び借上公共賃貸住宅敷金の状況は、次のとおりである。

平成 23 年度末現在高

県営住宅敷金 307,171,080 円

借上公共賃貸住宅敷金 5,730,000 円

⑤ 不用額 15,909,883 円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額 63,599,517 円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 24 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

建 物（行政財産） 412.86 平方メートル

有価証券 270,000 千円

18 奨学金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|------------------|------------------|------------------|----------------|-----------------|------------------|------------|--------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額 (A) | 不 納 欠損額 | 収 入 未済額 | 支出済額 (B) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | |
| 円 311,859,000 | 円 383,776,998 | 円 311,935,586 | 円 1,365,052 | 円 70,476,360 | 円 311,610,983 | 円 0 | 円 248,017 | 円 324,603 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------|------------------|------------------|-------------------|-------------|
| 国 庫 補 助 金 | 円 129,341,000 | 円 145,479,000 | 円 △ 16,138,000 | % △ 11.1 |
| 積 立 金 運 用 収 入 | 765,071 | 783,029 | △ 17,958 | △ 2.3 |
| 一 般 会 計 繰 入 金 | 18,699,000 | 69,971,000 | △ 51,272,000 | △ 73.3 |
| 繰 越 金 | 277,892 | 291,480 | △ 13,588 | △ 4.7 |
| 貸 付 金 元 金 収 入 | 162,852,623 | 140,175,455 | 22,677,168 | 16.2 |
| 計 | 311,935,586 | 356,699,964 | △ 44,764,378 | △ 12.5 |

収入済額は、前年度に比べ44,764,378円、12.5パーセントの減少となっており、この主なものは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 |
|----------|------------------|------------------|----------------|-----------------|---------------|
| 平成 23 年度 | 円 234,694,035 | 円 162,852,623 | 円 1,365,052 | 円 70,476,360 | % 69.4 |
| 平成 22 年度 | 194,990,530 | 140,175,455 | 0 | 54,815,075 | 71.9 |
| 増 減 | 39,703,505 | 22,677,168 | 1,365,052 | 15,661,285 | ポイント △ 2.5 |

② 収入未済額70,476,360円は、奨学金貸付金元金収入の未収額で、現年度分20,935,560円及び過年度分49,540,800円であり、前年度に比べ15,661,285円、28.6パーセントの増加となっている。調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ2.5ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 奨 学 金 貸 付 金 | 304,041,000 | 348,399,000 | △ 44,358,000 | △ 12.7 |
| 事 務 費 | 92,683 | 73,272 | 19,411 | 26.5 |
| 国 庫 返 納 金 | 7,477,300 | 7,949,800 | △ 472,500 | △ 5.9 |
| 計 | 311,610,983 | 356,422,072 | △ 44,811,089 | △ 12.6 |

支出済額は、前年度に比べ44,811,089円、12.6パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金の減少によるものである。

④ 不用額248,017円は、執行残金である。

⑤ 歳入歳出差引額324,603円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成24年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 2,184,961千円

19 証紙収入特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|--------------------|--------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|------------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額 (A) | 収 入 未済額 | 支出済額 (B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 3,465,169,000 | 円 3,368,345,322 | 円 3,368,345,322 | 円 0 | 円 2,680,903,490 | 円 0 | 円 784,265,510 | 円 687,441,832 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------|
| 県税に係る証紙収入 | 円 1,207,746,300 | 円 1,435,887,200 | 円 △ 228,140,900 | % △ 15.9 |
| 使用料及び手数料に 係る証紙収入 | 1,491,000,000 | 1,560,000,000 | △ 69,000,000 | △ 4.4 |
| 繰 越 金 | 669,599,022 | 657,147,382 | 12,451,640 | 1.9 |
| 計 | 3,368,345,322 | 3,653,034,582 | △ 284,689,260 | △ 7.8 |

② 支出済額は、他会計への繰出金で、その内訳は次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------|
| 一般会計への繰出金 | 円 2,674,913,230 | 円 2,976,588,310 | 円 △ 301,675,080 | % △ 10.1 |
| 自動車取得税 | 912,470,300 | 1,055,173,000 | △ 142,702,700 | △ 13.5 |
| 自動車税 | 297,261,700 | 386,132,000 | △ 88,870,300 | △ 23.0 |
| 使用料 | 32,535,870 | 53,790,540 | △ 21,254,670 | △ 39.5 |
| 手数料 | 1,431,338,700 | 1,480,278,530 | △ 48,939,830 | △ 3.3 |
| 収入証紙還付金 | 1,306,660 | 1,214,240 | 92,420 | 7.6 |
| 港湾等整備事業 特別会計への繰出金 | 5,990,260 | 6,847,250 | △ 856,990 | △ 12.5 |
| 使用料 | 5,990,260 | 6,847,250 | △ 856,990 | △ 12.5 |
| 計 | 2,680,903,490 | 2,983,435,560 | △ 302,532,070 | △ 10.1 |

③ 不用額784,265,510円は、主として証紙の消印実績による繰出しが見込みより少なかったことによるものである。

④ 歳入歳出差引額687,441,832円は、本年度の実質収支額である。

20 公債管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|---------------------|---------------------|---------------------|------------|---------------------|------------|------------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額 (A) | 収 入 未済額 | 支出済額 (B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 98,247,907,000 | 円 97,844,551,273 | 円 97,844,551,273 | 円 0 | 円 97,844,551,273 | 円 0 | 円 403,355,727 | 円 0 |

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------|---------------------|---------------------|----------------------|------------|
| 一般会計繰入金 | 円 86,960,551,273 | 円 88,309,222,418 | 円 △ 1,348,671,145 | % △ 1.5 |
| 減債基金繰入金 | 108,000,000 | 132,000,000 | △ 24,000,000 | △ 18.2 |
| 県 債 | 10,776,000,000 | 13,168,000,000 | △ 2,392,000,000 | △ 18.2 |
| 計 | 97,844,551,273 | 101,609,222,418 | △ 3,764,671,145 | △ 3.7 |

収入済額は、前年度に比べ3,764,671,145円、3.7パーセントの減少となっている。

県債10,776,000,000円については、借換債であり、前年度比で2,392,000,000円の減少となっている。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----|---------------------|---------------------|----------------------|------------|
| 元 金 | 円 83,144,030,563 | 円 86,440,089,870 | 円 △ 3,296,059,307 | % △ 3.8 |
| 利 子 | 14,700,520,710 | 15,169,132,548 | △ 468,611,838 | △ 3.1 |
| 計 | 97,844,551,273 | 101,609,222,418 | △ 3,764,671,145 | △ 3.7 |

③ 不用額403,355,727円は、執行残金である。

21 給与集中管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

| 予算現額 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) |
|---------------------|---------------------|---------------------|------------|---------------------|------------|------------------|------------------------|
| | 調 定 額 | 収入済額 (A) | 収 入 未済額 | 支出済額 (B) | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | |
| 円 31,453,150,000 | 円 31,210,706,189 | 円 31,210,706,189 | 円 0 | 円 31,210,706,189 | 円 0 | 円 242,443,811 | 円 0 |

① 収入済額の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------------|---------------------|---------------------|------------------|----------|
| 給 与 振 替 収 入 | 円 31,210,706,189 | 円 30,869,083,058 | 円 341,623,131 | % 1.1 |

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------|---------------------|---------------------|------------------|----------|
| 給 与 費 | 円 31,210,706,189 | 円 30,869,083,058 | 円 341,623,131 | % 1.1 |

なお、給与費の内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成 23 年度 | 平成 22 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------|---------------------|---------------------|------------------|----------|
| 給 料 | 円 14,220,761,245 | 円 13,746,573,942 | 円 474,187,303 | % 3.4 |
| 職 員 手 当 等 | 11,592,981,952 | 11,934,469,745 | △ 341,487,793 | △ 2.9 |
| 共 済 費 | 5,396,962,992 | 5,188,039,371 | 208,923,621 | 4.0 |
| 計 | 31,210,706,189 | 30,869,083,058 | 341,623,131 | 1.1 |

③ 不用額 242,443,811 円は、執行残金である。

第5 歳計現金及び一時借入金の状況

歳計現金及び一時借入金の状況は、次のとおりである。

| 月別 | 歳入金 | 歳出金 | 歳計現金 月末残高 | 一時借入金 | | 歳計現金及び 一時借入金 月末残高 |
|--------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|-------------------------|
| | | | | 当月借入金 | 当月返済金 | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 23 . 4 | 94,176,967,440 | 112,083,971,149 | △17,907,003,709 | 0 | 0 | △17,907,003,709 |
| 5 | 16,803,404,768 | 19,075,861,262 | △20,179,460,203 | 2,313,641,405 | 2,313,641,405 | △20,179,460,203 |
| 6 | 83,728,589,604 | 27,461,442,049 | 36,087,687,352 | 0 | 0 | 36,087,687,352 |
| 7 | 5,691,845,192 | 18,343,563,530 | 23,435,969,014 | 0 | 0 | 23,435,969,014 |
| 8 | 15,736,265,639 | 17,609,880,243 | 21,562,354,410 | 0 | 0 | 21,562,354,410 |
| 9 | 47,977,770,024 | 66,726,324,585 | 2,813,799,849 | 0 | 0 | 2,813,799,849 |
| 10 | 16,373,481,276 | 19,889,783,001 | △702,501,876 | 7,446,574,736 | 7,446,574,736 | △702,501,876 |
| 11 | 63,108,187,655 | 15,773,151,580 | 46,632,534,199 | 0 | 0 | 46,632,534,199 |
| 12 | 24,845,539,285 | 31,788,885,311 | 39,689,188,173 | 0 | 0 | 39,689,188,173 |
| 24 . 1 | 11,570,986,312 | 24,115,350,798 | 27,144,823,687 | 0 | 0 | 27,144,823,687 |
| 2 | 16,129,310,932 | 18,320,097,148 | 24,954,037,471 | 0 | 0 | 24,954,037,471 |
| 3 | 153,899,712,471 | 127,919,310,417 | 50,934,439,525 | 2,538,120,894 | 2,538,120,894 | 50,934,439,525 |
| 4 | 9,099,102,499 | 38,874,793,484 | 21,158,748,540 | 0 | 0 | 21,158,748,540 |
| 5 | 161,187,569,291 | 159,141,679,182 | 23,204,638,649 | 0 | 0 | 23,204,638,649 |
| 計 | 720,328,732,388 | 697,124,093,739 | 23,204,638,649 | 12,298,337,035 | 12,298,337,035 | 23,204,638,649 |

一時借入金の借入額は、予算で定められた借入れの最高額以内である。

土地開發基金運用狀況審查意見書

平成23年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の手続

審査にあたっては、基金が設置の目的に沿って確実かつ効率的に運用されているかどうかの主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を審査するとともに、関係者の説明を聴取し、併せて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

第2 審査の意見

平成23年度徳島県土地開発基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

第3 運用の状況

- 1 基金は、公用地公共用地取得事業特別会計で行う公用地及び公共用地等の取得事業に対し、現金の貸付けを行っている。
- 2 平成23年度末における基金の総額は5,664,753,291円であり、前年度末に比較して6,104,635円の増加となっている。
- 3 平成23年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成22年度末 現 在 高 | 平成23年度 | | 平成23年度末 現 在 高 |
|-------|--------------------|-----------------|------------------|--------------------|
| | | 増 加 額 | 減 少 額 | |
| 現 金 | 円 3,839,361,434 | 円 49,411,228 | 円 193,317,158 | 円 3,695,455,504 |
| 貸 付 金 | 1,819,287,222 | 193,317,158 | 43,306,593 | 1,969,297,787 |
| 計 | 5,658,648,656 | 242,728,386 | 236,623,751 | 5,664,753,291 |

- (1) 平成23年度中の現金の増加額49,411,228円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの償還額43,306,593円及び運用益金6,104,635円であり、減少額193,317,158円は、公用地公共用地取得事業特別会計への新たな貸付金である。
- (2) 平成23年度中の貸付金の増加額193,317,158円は、公用地公共用地取得事業特別会計への貸付金、減少額43,306,593円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの既貸付金の償還額であり、平成23年度末における貸付金残高は1,969,297,787円である。
- (3) 平成23年度中の基金の運用益金である6,104,635円の内訳は、貸付金利子213,213円及び基金運用利子5,891,422円である。

平成23年度末の現金3,695,455,504円は、譲渡性預金として管理されている。